

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第36期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社 王将フードサービス

【英訳名】 OSHO FOOD SERVICE CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大東 隆行

【本店の所在の場所】 京都市山科区西野山射庭ノ上町294番地の1

(注) 上記は、登記上の本店所在地であり、本社事務は、下記の最寄りの連絡場所で行っております。

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区西野山射庭ノ上町237番地

【電話番号】 075(592)1411(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画部長 鈴木 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第32期 | 第33期 | 第34期 | 第35期 | 第36期 |
|-----------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 45,791 | 47,206 | 49,767 | 54,986 | 67,287 |
| 経常利益 (百万円) | 5,009 | 5,236 | 5,250 | 6,190 | 10,926 |
| 当期純利益 (百万円) | 1,372 | 2,501 | 2,713 | 3,216 | 4,927 |
| 純資産額 (百万円) | 22,128 | 21,424 | 22,958 | 25,273 | 27,053 |
| 総資産額 (百万円) | 47,272 | 46,954 | 46,719 | 50,295 | 53,914 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 966.34 | 980.75 | 1,048.92 | 1,154.42 | 1,342.06 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 59.85 | 114.64 | 124.32 | 147.31 | 242.45 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 59.62 | 114.18 | 124.15 | 147.17 | 241.37 |
| 自己資本比率 (%) | 46.8 | 45.6 | 49.0 | 50.1 | 50.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.4 | 11.5 | 12.2 | 13.4 | 18.9 |
| 株価収益率 (倍) | 34.1 | 14.8 | 11.2 | 10.1 | 10.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 6,289 | 7,543 | 5,211 | 6,352 | 11,828 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,962 | 2,685 | 3,647 | 2,776 | 4,496 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,625 | 3,960 | 2,429 | 158 | 4,493 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 2,624 | 3,522 | 2,657 | 6,072 | 8,909 |
| 従業員数 (名) | 1,326 (3,612) | 1,338 (3,751) | 1,388 (3,823) | 1,540 (4,409) | 1,767 (5,452) |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 45,454 | 47,121 | 49,652 | 54,848 | 67,155 |
| 経常利益 (百万円) | 5,031 | 5,271 | 5,270 | 6,216 | 10,955 |
| 当期純利益 (百万円) | 1,365 | 2,536 | 2,658 | 3,208 | 4,927 |
| 資本金 (百万円) | 8,166 | 8,166 | 8,166 | 8,166 | 8,166 |
| 発行済株式総数 (千株) | 23,286 | 23,286 | 23,286 | 23,286 | 23,286 |
| 純資産額 (百万円) | 22,146 | 21,472 | 22,951 | 25,270 | 27,050 |
| 総資産額 (百万円) | 47,289 | 47,000 | 46,707 | 50,289 | 53,907 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 967.12 | 982.96 | 1,048.56 | 1,154.29 | 1,341.89 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | 25.00 () | 25.00 () | 35.00 (12.00) | 40.00 (17.00) | 50.00 (25.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 59.57 | 116.25 | 121.79 | 146.96 | 242.43 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 59.34 | 115.78 | 121.63 | 146.82 | 241.36 |
| 自己資本比率 (%) | 46.8 | 45.6 | 49.0 | 50.1 | 50.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.4 | 11.6 | 12.0 | 13.3 | 18.9 |
| 株価収益率 (倍) | 34.2 | 14.5 | 11.4 | 10.2 | 10.0 |
| 配当性向 (%) | 42.0 | 21.5 | 28.7 | 27.2 | 20.6 |
| 従業員数 (名) | 1,250 (3,610) | 1,274 (3,741) | 1,312 (3,799) | 1,432 (4,393) | 1,701 (5,449) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の第32期の1株当たり配当額25円には、市場第一部上場記念配当5円を含んでおります。

3 従業員数の(外書)は、パートタイマー(1日8時間勤務として計算した期中平均人数)等の臨時従業員数を記載しております。

4 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

| 年月 | 概要 |
|---------------------|--|
| 昭和42年12月 (1967年) | 京都四条大宮に王将1号店を開店以降、京都市内を中心に店舗展開。 |
| 昭和49年7月 (1974年) | 京都市東山区山科竹鼻ノ街道81番地に資本金5百万円をもって株式会社王将チェーンを設立。 直営店15店舗、フランチャイズ加盟店(以下FC店という。)3店舗を個人営業組織より継ぐ。 「早く、うまく、安く」を営業方針に掲げる。 |
| 昭和52年8月 | ロードサイド(幹線道路沿い)立地型店舗として、京都市伏見区に城南宮店を出店。 |
| 昭和52年9月 | 京都市山科区西野山射庭ノ上町294番地の1に本店を移転。 |
| 昭和53年5月 | 直営店35店、FC店15店、合計50店舗となる。 |
| 昭和53年12月 | 東京都新宿区に関東地区での直営1号店(新宿店)を出店。 |
| 昭和54年2月 | 東京都新宿区に東京支店(現東京地区本部)を設置。 |
| 昭和54年6月 | 京都市山科区西野山射庭ノ上町237番地に本社を移転。 |
| 昭和54年7月 | 名古屋市瑞穂区に中部地区での直営1号店(新瑞橋店)を出店。 |
| 昭和55年5月 (1980年) | 直営店81店、FC店67店、合計148店舗となる。 |
| 昭和55年7月 | 「株式会社餃子の王将チェーン」に商号変更。 |
| 昭和55年9月 | 福岡市中央区に九州支店(現九州地区本部)を設置。 |
| 昭和55年10月 | 千葉県船橋市に船橋工場を設置。 |
| 昭和55年11月 | 福岡市早良区に九州地区での直営1号店(西新店)を出店。 |
| 昭和56年4月 | 福岡市東区に九州工場を設置。同所に九州支店(現九州地区本部)を移転。 |
| 昭和56年5月 | 直営店101店、FC店103店、合計204店舗となり、FC店の充実を図る。 |
| 昭和60年5月 | 直営店146店、FC店157店、合計303店舗となる。 |
| 昭和60年12月 | 王将食品株式会社、株式会社王将商事、株式会社ビービーエーシステム餃子館の三社を吸収合併し、城南宮工場及び西野山工場を取得。 |
| 昭和62年1月 | 大阪府豊中市にすし専門店豊中寿し店を出店し、和食部門に進出。 |
| 平成元年10月 | 香川県木田郡に四国地区の1号店として、FC店(高松店)を出店。 |
| 平成2年12月 (1990年) | 「株式会社王将フードサービス」に商号変更。 |
| 平成5年3月 | 当社株式を店頭売買銘柄として日本証券業協会に登録。 |
| 平成6年9月 | 直営店175店、FC店225店、合計400店舗となる。 |
| 平成7年1月 | 大阪証券取引所(市場第二部)及び京都証券取引所に上場。 |
| 平成7年8月 | 子会社として株式会社キングランド設立。 |
| 平成8年10月 | 久御山新工場が稼働し、城南宮工場を統合する。 |
| 平成12年6月 (2000年) | 東京都千代田区に東京地区本部を移転。 |
| 平成17年1月 | 株式会社キングランドの子会社として中国遼寧省に大連餃子の王将餐飲有限公司(現王将餃子(大連)餐飲有限公司、連結子会社)設立。 |
| 平成17年7月 | 中国遼寧省大連市に国外での直営1号店(開発区店)を出店。 |
| 平成17年12月 | 株式会社キングランド解散。 |
| 平成18年3月 | 大阪証券取引所(市場第一部)に上場。 |
| 平成19年7月 | 国内において直営318店、FC182店、合計500店舗となる。 |
| 平成21年12月 | 仙台市青葉区に東北地区での直営1号店(仙台一番町店)を出店。 |
| 平成22年3月 (2010年) | 直営店364店、FC店191店、合計555店舗(連結子会社も含む)となる。 |

3 【事業の内容】

当社グループが営んでおります主な事業内容と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

中華事業

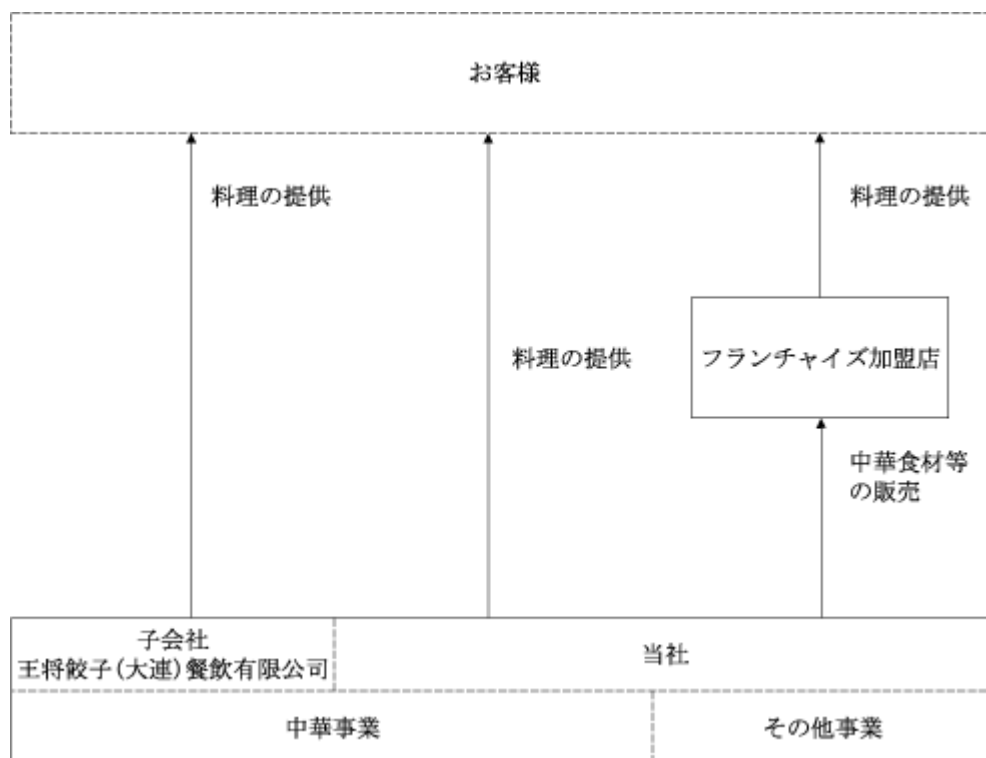
当社は、中華料理を主体にした直営レストランチェーンの運営及びフランチャイズ加盟店等への中華食材等の販売を行っております。

子会社王将餃子(大連)餐飲有限公司は、中国において中華レストランの運営を行っております。

その他事業

当社は、和食専門店等の運営を行っております。

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所 有割合(%) | 役員の 兼任(人) | 資金援助 | 営業上の取引 |
|--------------------|-------|--------------|----------------|-----------------|--------------|------|--------|
| 王将餃子(大連)餐飲 有限公司 | 中国遼寧省 | 210 | 中華レストラ ンの運営 | 100 | 兼任 5 | | |

- (注) 1 特定子会社に該当しません。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書の提出は行ってありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| 区分 | 従業員数(名) |
|---------|--------------|
| 店舗 | |
| 中華専門店 | 1,390(5,224) |
| 和食専門店等 | 5(11) |
| 工場 | 38(154) |
| 本社スタッフ等 | 334(63) |
| 合計 | 1,767(5,452) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)はパートタイマー(1日8時間勤務として計算した期中平均人員)等の臨時従業員数であります。
3 従業員のうち、王将餃子(大連)餐飲有限公司の従業員数については、平成21年12月31日現在の従業員数を記載しております。
4 前連結会計年度末に比べ従業員が227名増加しておりますが、新規出店等の業容拡大に伴う体制強化のため、新卒者の採用を大幅に増やしたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|--------------|---------|-----------|------------|
| 1,701(5,449) | 29.8 | 6.4 | 4,872 |

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(1日8時間勤務として計算した期中平均人員)等の臨時従業員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 前事業年度末に比べ従業員が269名増加しておりますが、新規出店等の業容拡大に伴う体制強化のため、新卒者の採用を大幅に増やしたことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社に平成7年6月8日に結成されたUIゼンセン同盟に属するUIゼンセン同盟餃子の王将ユニオンがあります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益はリーマンショック以降の最悪期は脱しつつあるものの、新卒者の就職難、冬季賞与減少、派遣社員切りの社会問題化など厳しい環境が続きました。

外食業界におきましては、節約志向や健康志向などから内食に回帰する消費者が増加し、顧客確保のためのサービスの差別化、低価格化といった競争が激化しております。

このような状況の中、当社グループは、一貫して商品の付加価値向上に取組み、前年に引き続き、調理技術向上を目指した主要メニューのフェア、接客技術や意識向上のための研修、大規模な店舗改装等を行ってまいりました。これらの施策によって、オープンキッチンによる活気と手作り感、店舗ごとのオリジナルメニューの提供など当社の強みが発揮され、料理の質や接客サービス、店の清潔感などが向上し、新たな顧客価値創出を図ることができました。一方価値感の高い商品を提供できるよう努めてきた結果、新たな客層のリピーター化にも成功して大幅な客数増となり、その結果売上・利益共に過去最高を達成し、収益力においても売上高経常利益率16.2%となるなど大きく向上いたしました。

さらに、今後の更なる成長のためには人材の育成が急務であると考え、今年度の新卒採用者を250名と大幅に増やしました。今後も人材の確保、育成に注力して店舗のサービス向上を図るとともに、業容の拡大に向け出店をさらに加速させていく所存であります。

また、当社が環境対策の一環として取組んできた食品残渣の肥料化とそれを利用したリサイクル・ループについて、環境大臣より「食品リサイクル推進環境大臣賞」を受賞いたしました。この受賞を励みといたしまして、今後もリサイクル実施店舗の増加を図りつつ、その他の環境対策も進めていき、環境・資源への取り組みをさらに前進させてまいります。

店舗展開の状況につきましては、当連結会計年度の出店計画に基づき、関東、関西地区を中心に直営22店、フランチャイズ（以下FCという）13店の新規出店、直営2店、FC5店の閉鎖がありました。これにより期末店舗数は、直営364店（うちLS〔委託ライセンスシステム〕5店）、FC191店（うち委託FC6店）となりました。また、新規出店と並行して、既存店の改装にも注力し新規出店並みの設備投資を行うなど、一店一店地域に密着した繁盛店作りを進めてまいりました。

以上の結果、連結売上高は、前年同期に比べて123億1百万円（22.4%）の増収で672億87百万円となりました。

営業利益は、人件費や減価償却費等の増加がありましたが、それを上回る増収効果により、前年同期に比べて46億53百万円（76.4%）増加し、107億41百万円となりました。

経常利益は、増収効果や金融収支の改善等により、前年同期に比べて47億35百万円（76.5%）増加し、109億26百万円となりました。

当期純利益は、減損損失や固定資産除却損等の増加がありましたが、上記効果等により前年同期に比べて、17億11百万円（53.2%）増加し、49億27百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ28億36百万円増加し、89億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前年同期より54億75百万円(86.2%)増加し、118億28百万円となりました。増加の主要因は税金等調整前当期純利益の増加です。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益87億36百万円に減価償却費26億34百万円等を加えた額から法人税等の支払額29億21百万円等を減じた額であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は前年同期より17億19百万円(61.9%)増加し、44億96百万円となりました。増加の主要因は有形固定資産の取得による支出の増加です。

主な内訳は、有形固定資産の取得42億43百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は前年同期より43億35百万円増加し、44億93百万円となりました。増加の主要因は自己株式の取得による支出の増加です。

主な内訳は、借入金等の純減少額9億20百万円や配当金の支払10億3百万円、自己株式の取得による支出28億59百万円等による支出であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、すべて中華事業に係るものであり、主な品目を示すと次のとおりであります。

| 品目 | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | |
|--------|---|----------|
| | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
| 麺類 | 686 | 5.0 |
| 餃子の皮 | 713 | 9.5 |
| 餃子の具 | 3,318 | 11.9 |
| スライス豚肉 | 489 | 2.5 |

- (注) 1 製造原価額で記載しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

| 品目 | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | |
|--------|---|----------|
| | 仕入高(百万円) | 前年同期比(%) |
| 酒類 | 1,879 | 9.5 |
| 清涼飲料水等 | 264 | 3.8 |
| 合計 | 2,144 | 7.7 |

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは飲食業で、見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

形態別販売実績

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | |
|----------------------|---|---------|----------|
| | 店舗数(店) | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
| 中華専門店 | | | |
| 直営店 | 362 | 61,250 | 22.6 |
| フランチャイズ加盟店 | 191 | 5,870 | 20.7 |
| 小計 | 553 | 67,120 | 22.4 |
| その他 (主として直営和食専門店) | 2 | 166 | 2.5 |
| 合計 | 555 | 67,287 | 22.4 |

- (注) 1 直営店は、直営店舗での中華料理等の販売高であり、フランチャイズ加盟店は、当社からの中華食材等の販売高であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

| 地域別 | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | |
|------------|--|----------|----------|
| | 店舗数(店) | 売上高(百万円) | 前年同期比(%) |
| (中華専門店) | | | |
| 直営店 | | | |
| 京都府 | 36 | 6,804 | 11.3 |
| 大阪府 | 92 | 14,321 | 16.5 |
| 兵庫県 | 33 | 5,469 | 14.9 |
| 滋賀県 | 14 | 2,879 | 15.1 |
| 奈良県 | 12 | 2,134 | 15.8 |
| 和歌山県 | 4 | 961 | 19.6 |
| 宮城県 | 1 | 115 | |
| 東京都 | 33 | 5,656 | 30.3 |
| 埼玉県 | 12 | 2,055 | 49.6 |
| 千葉県 | 17 | 2,879 | 30.1 |
| 神奈川県 | 18 | 3,844 | 21.2 |
| 群馬県 | 5 | 812 | 16.1 |
| 栃木県 | 1 | 207 | 54.7 |
| 愛知県 | 18 | 3,560 | 26.4 |
| 岐阜県 | 11 | 1,556 | 26.2 |
| 三重県 | 8 | 1,439 | 24.2 |
| 静岡県 | 4 | 743 | 76.4 |
| 富山県 | 3 | 414 | 164.2 |
| 石川県 | 5 | 881 | 23.0 |
| 福井県 | 4 | 487 | 30.6 |
| 岡山県 | 2 | 219 | 22.6 |
| 広島県 | 5 | 725 | 29.3 |
| 山口県 | 3 | 389 | 22.8 |
| 香川県 | 2 | 149 | 55.5 |
| 福岡県 | 11 | 2,016 | 43.9 |
| 熊本県 | 2 | 390 | 192.7 |
| 中国遼寧省 | 6 | 132 | 3.4 |
| 小計 | 362 | 61,250 | 22.6 |
| フランチャイズ加盟店 | | | |
| 京都府 | 18 | 303 | 7.7 |
| 大阪府 | 51 | 1,539 | 8.4 |
| 兵庫県 | 45 | 1,632 | 16.8 |
| 滋賀県 | 8 | 223 | 2.5 |
| 奈良県 | 3 | 114 | 40.6 |
| 和歌山県 | 1 | 24 | 7.4 |
| 東京都 | 7 | 264 | 95.7 |
| 千葉県 | 1 | 16 | 31.9 |
| 神奈川県 | 2 | 28 | |
| 愛知県 | 18 | 608 | 34.7 |
| 岐阜県 | 5 | 200 | 43.8 |
| 三重県 | 4 | 162 | 15.7 |
| 静岡県 | 1 | 40 | 56.3 |
| 富山県 | 1 | 68 | 14.3 |
| 福井県 | 4 | 119 | 3.7 |
| 岡山県 | 6 | 132 | 12.5 |
| 広島県 | 4 | 37 | 20.2 |
| 鳥取県 | 3 | 101 | 74.2 |
| 島根県 | 2 | 54 | 774.7 |
| 徳島県 | 1 | 52 | 37.8 |
| 香川県 | 2 | 73 | 80.3 |
| 福岡県 | 4 | 70 | 5.1 |
| 小計 | 191 | 5,870 | 20.7 |
| 合計 | 553 | 67,120 | 22.4 |

| 地域別 | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | |
|-------|--|----------|----------|
| | 店舗数(店) | 売上高(百万円) | 前年同期比(%) |
| (その他) | | | |
| 京都府 | | 5 | 5.0 |
| 滋賀県 | 2 | 161 | 2.7 |
| 小計 | 2 | 166 | 2.5 |
| 総合計 | 555 | 67,287 | 22.4 |

- (注) 1 複数の地域にまたがって、店舗展開をしているフランチャイズ加盟店については、全店舗の販売金額を当該フランチャイズ加盟店の本店所在地に含めて表示してあります。
- 2 直営店は、直営店舗での中華料理等の販売高であり、フランチャイズ加盟店は、当社からの中華食材等の販売高であります。
- 3 上記金額に、消費税等は含まれておりません。
- 4 店舗数は、期末現在のものです。

3 【対処すべき課題】

外食業界におきましては、雇用情勢や所得環境の悪化等将来の不安による生活防衛意識の高まりや、顧客獲得に向けた外食企業間競争の激化により、取り巻く環境は依然として厳しいものが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、「新たなる進化」のスローガンのもと、「餃子の王将」という単一業態に特化し、研修や店舗改装等を行い商品の価値を高めつつ、地域や環境によって異なるお客様のニーズに対応したサービスを提供し、お客様にとって“なくてはならない存在”で在り続けられるよう進化してまいります。

また、食の安全、衛生面にも万全を期し、環境問題については食品リサイクル法、地球温暖化防止法等への法対応に積極的に取り組み、社会的責任を果たすことで企業の価値を更に高めてまいります。

さらに、社会の構成員として当然に求められる法令遵守と社会倫理に基づいた行動を役員及び全使用人が行うことを徹底し、コンプライアンスを適正に実行するために内部統制システムの更なる整備に取り組む所存であります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

(1) 会社の支配に関する基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(2) 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、種々の施策を実行しております。

これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食材について

食材につきましては、狂牛病や鳥インフルエンザ及び残留農薬等に代表されるように、その安全性が疑われる問題が生じた場合、需給関係に変動が生じることも予想され、以前にも増して安全で良質な食材の確保が外食業界の重要課題となってきております。

また、食材の産地に災害が発生した場合、材料価格の上昇や食材の安定的な確保に問題が生じることも予想されます。当社におきましても食材の安全性及び安定的な確保に向けてこれまで以上に取り組んでまいります。

しかしながら、食材の安全性が疑われる問題が生じた場合や、食材価格が大幅に上昇した場合、また、食材の安定的な確保に支障が生じた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 出店戦略について

当社は年間25～30店舗程度の新規出店を行い、関西地域をはじめ関東、東海地区へ出店を加速させております。

出店にあたりましては、1店舗の収益性を最重要視して賃借料等の出店条件及び周辺の環境等を勘案して決定しております。

しかしながら、希望する出店予定地が確保できない等の要因により計画通りに新規出店が進まない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 食品の衛生管理について

当社は自社工場でのセントラルキッチンシステムを確立しており、食材等の一括仕入れ及び餃子等の一次加工をしてその日のうちに各店舗に配送する方式をとっております。

工場ならびに店舗においては、厳格な品質管理及び衛生管理を実施しておりますが、工場及び店舗における食品衛生に関する問題が生じた場合や、社会一般的な衛生問題が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害について

近畿圏や首都圏など店舗が集中している地域において台風による水害や大型の地震が発生した場合、店舗の損傷や電気・ガス・水道などの供給不足、交通網の麻痺等により食材の仕入及び店舗への供給が著しく損なわれるなど、店舗の営業が妨げられる可能性があります。

以上のような自然災害が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計適用について

当社が保有する固定資産を使用している店舗の営業損益に悪化が見られ、回復が見込まれない場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合において、当該固定資産について減損会計を適用し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 人材確保・育成について

団塊世代の大量退職や労働人口の減少などを背景に新卒者採用は一段と厳しくなっている中、新卒の定期採用には多大な労力と費用負担が発生しており、今後もこの厳しさが続くもの予測しております。また、当社社員が備えるべき多彩なメニューの調理技術とオリジナルメニューの考案力や接客技術及び店舗マネジメント力などの多岐にわたる能力を身に付けた人材へと育成するには数年を要するため、人材不足による新規出店の鈍化・店舗の品質低下などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、日本国内の新規・中途採用に力を入れるとともに、子会社を通じて中華料理の本場である中国より調理スタッフを採用するなど人材の確保・育成に全力を挙げて取り組んでまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ加盟店(FC店)等との間で、飲食店として当社の指導のもとに継続して営業することを目的とし、次のとおり契約を締結しております。

- (イ)契約の名称 フランチャイズ基本契約又は営業委託契約
 (ロ)契約者 フランチャイズ加盟店等
 (ハ)契約の本旨 当社の許諾による飲食チェーン店経営のために食材、資材等の指定品目の購入義務を伴うフランチャイズ契約関係を形成すること。

(ニ)加盟料、保証金等

| 区分 | 店舗面積 | 加盟料(千円) | 保証金(千円) | 広告分担金(千円) |
|-----|----------|---------|---------|-----------|
| 小型店 | 100㎡以下 | 1,500 | 1,000 | 20～40 |
| 中型店 | 101～200㎡ | 2,000 | 2,000 | 40～80 |
| 大型店 | 201㎡以上 | 2,500 | 3,000 | 50～100 |

- (注) 1 当社従業員が独立してフランチャイズ加盟店となった場合については、加盟料は免除されます。
 2 広告分担金は月額であります。
 3 上記の他、契約に基づく営業手数料を、また、当社より配達する食材運送費の分担金として、店舗の規模別、地域別に運送費を徴収しております。
 4 上記の他、一部契約店舗より、改装費を毎月預かっております。

(ホ)契約期間、契約の更新等

- 契約の期間 フランチャイズ基本契約は契約日より満20年、営業委託契約は契約日より3年間
 契約更新の条件 契約日より3年間ごとに期間満了3か月前までに当社又は加盟店のいずれか一方からの異議がない場合
 契約更新料 300～800千円

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り等を行なっております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におきましては、売上高は新規出店効果及び直営店の既存店売上高の増加により123億1百万円増加し、672億87百万円となり、過去最高の売上高となりました。

営業利益は、人件費や減価償却費等の増加がありましたが、それを上回る増収効果により、前年同期に比べて46億53百万円増加し、107億41百万円となりました。

経常利益は、増収効果や金融収支の改善等により、前年同期に比べて47億35百万円増加し、109億26百万円となりました。

当期純利益は、減損損失や固定資産除却損等の増加がありましたが、上記効果等により前年同期に比べて、17億11百万円増加し、49億27百万円となり、過去最高の当期純利益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（資産の部）

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ36億18百万円（7.2%）増加し、539億14百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ31億24百万円（42.7%）増加し104億50百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億93百万円（1.1%）増加し、434億64百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加等であります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ18億37百万円（7.3%）増加し、268億60百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ39億1百万円（30.2%）増加し、168億11百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ20億63百万円（17.0%）減少し、100億48百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少等であります。なお、借入金と社債の残高は154億1百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ17億80百万円(7.0%)増加し、270億53百万円となりました。主な要因は、当期純利益が49億27百万円となった事や、配当金の支払い10億3百万円による減少等であります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.1%のままとなりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

| | 第34期 平成20年3月期 | 第35期 平成21年3月期 | 第36期 平成22年3月期 |
|--------------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率(%) | 49.0 | 50.1 | 50.1 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 64.9 | 64.8 | 90.9 |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年) | 3.0 | 2.6 | 1.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 22.0 | 33.4 | 110.3 |

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 現状の戦略と今後の見通し

現状の戦略といたしましては、当社グループは創業以来主力商品に「ぎょうざ」を据え「より美味しく、より安く、よりスピーディー」をコンセプトとした“餃子の王将”の単一業態にこだわり進化させ、同時に基礎を着実に固め、ゆるがない体制づくりを図ってまいりました。独自のセントラルキッチンシステムを確立し、一括大量仕入れと集中一次加工により大幅なコストダウンを可能にすると同時に、直営店の経営のみではなくFC店への食材等の販売を行うことにより収益力の強化を図ってまいりました。

また外食産業の業績を支えるポイントは店長及び店舗スタッフだと考え、セントラルキッチンでの一次加工は限定されたアイテムに絞り、あくまでも店舗での手作りにこだわり、一般的な外食チェーン店よりも正社員比率を高くし、店長、調理スタッフ、パート・アルバイトの店舗運営に対するモチベーションが高まる教育・評価体系を確立してまいりました。その一方、店舗に裁量権を与えることで、各店舗が地域や客層に合わせた施策を組み立て、常にお客様のニーズに柔軟に対応する取り組みをしてまいりました。

今後の見通しにつきましては、“餃子の王将”の単一業態にこだわりつつ、「持続的な差別化」のために品質と価格にこだわり、何が不足し何をすべきかを明確に認識し、バランスよく実行に移せる企業として進化しつづけてまいります。

また、店舗展開戦略は、出店余地のある関東・東海地区への出店を強化することにより業容の拡大と人材の育成を図り、収益力の基盤をより強固にしたいものと考えております。

(5) 経営陣の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、「食」に対する消費者の不安や、競争が激化する外食業界の中で当社グループも非常に厳しい現状を認識しており、その中であって高い利益率を維持しながら、今後も出店戦略を強化し、業容の拡大に努めてまいります。

また、財務体質の改善につきましては、有利子負債の削減などにより、総資産の圧縮に向けてより会社の経営基盤を磐石なものとしていく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中においては、仙台一番町店、本八幡駅前店、保谷駅南口店等22店舗を出店いたしました。

これらの結果、設備投資の総額は44億1百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | | 帳簿価額(百万円) | | | | 従業員数(名) | | | |
|---------------|---------------------------------|-----------------|---------------|-------------------|-------------------|---------|-------|--------------|-----|
| | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | 正社員 | パート タイマー等 | |
| 事業所 | 本社 (京都市山科区) | 155 | 34 | 647 (3,998) | 103 | 941 | 309 | 85 | |
| | 東京地区本部 (東京都千代田区) | 1 | | () | 5 | 6 | 12 | 16 | |
| | 九州地区本部 (福岡市東区) | | | () | | | | | |
| | 小計 | 157 | 34 | 647 (3,998) | 109 | 948 | 321 | 101 | |
| 工場 | 久御山工場 (京都府久世郡久御山町) | 1,577 | 428 | 1,295 (10,910) | 19 | 3,321 | 23 | 110 | |
| | 西野山工場 (京都市山科区) | 74 | 14 | 249 (1,158) | 1 | 339 | 4 | 2 | |
| | 船橋工場 (千葉県船橋市) | 188 | 92 | 200 (2,005) | 10 | 491 | 5 | 58 | |
| | 九州工場 (福岡市東区) | 144 | 75 | 164 (1,262) | 4 | 388 | 8 | 20 | |
| | 小計 | 1,985 | 610 | 1,909 (15,336) | 35 | 4,541 | 40 | 190 | |
| 店舗 (直営店) | 京都府 中華専門店四条大宮店他35店舗 | 1,286 | 39 | 2,528 (10,494) | 267 | 4,121 | 163 | 1,011 | |
| | 大阪府 中華専門店梅田店他91店舗 | 2,545 | 46 | 5,339 (21,622) | 940 | 8,870 | 305 | 2,258 | |
| | 兵庫県 中華専門店白川台店他32店舗 | 1,023 | 16 | 2,537 (13,422) | 376 | 3,953 | 146 | 800 | |
| | 滋賀県 中華専門店堅田店他13店舗 | | 517 | 14 | 1,560 (15,678) | 96 | 2,188 | 59 | 463 |
| | | 和食専門店いけす三雲店他1店舗 | 3 | | 406 (6,827) | 0 | 410 | 5 | 29 |
| | 奈良県 中華専門店奈良都跡店他11店舗 | 355 | 16 | 451 (7,248) | 199 | 1,022 | 42 | 435 | |
| | 和歌山県 中華専門店岩出東店他3店舗 | 163 | 1 | 341 (2,397) | 55 | 562 | 12 | 148 | |
| | 宮城県 中華専門店仙台一番町店1店舗 | 71 | | () | 27 | 98 | 3 | 79 | |
| | 東京都 中華専門店西日暮里店他32店舗 | 649 | 2 | 329 (1,695) | 659 | 1,641 | 130 | 969 | |
| | 埼玉県 中華専門店草加店他11店舗 | 289 | 1 | () | 248 | 540 | 40 | 437 | |
| | 千葉県 中華専門店富里店他16店舗 | 449 | 0 | 280 (6,158) | 245 | 975 | 61 | 591 | |
| | 神奈川県 中華専門店鶴見店他17店舗 | 468 | 2 | 367 (1,547) | 347 | 1,185 | 91 | 731 | |
| | 群馬県 中華専門店前橋問屋町店他4店舗 | 94 | | () | 63 | 157 | 17 | 171 | |
| | 栃木県 中華専門店宇都宮インターパーク ピレッジ店1店舗 | 20 | | () | 15 | 35 | 4 | 37 | |
| | 愛知県 中華専門店春日井店他17店舗 | 510 | 10 | 853 (4,131) | 178 | 1,553 | 68 | 732 | |
| | 岐阜県 中華専門店穂積店他10店舗 | 347 | 6 | () | 113 | 467 | 28 | 409 | |

| 事業所名 (所在地) | | | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数(名) | |
|-------------------------|-----------|-------------------|-------------|---------------|---------------------|------------------|--------|---------|--------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | 正社員 | パート タイマー等 |
| | 三重県 | 中華専門店名張店他 7 店舗 | 259 | 4 | 110 (1,652) | 62 | 437 | 28 | 313 |
| | 静岡県 | 中華専門店浜松店他 3 店舗 | 226 | 5 | 406 (2,896) | 28 | 666 | 19 | 156 |
| | 富山県 | 中華専門店黒瀬北店他 2 店舗 | 207 | 8 | () | 25 | 241 | 9 | 133 |
| | 石川県 | 中華専門店松任店他 4 店舗 | 147 | 0 | 241 (1,355) | 36 | 426 | 18 | 169 |
| | 福井県 | 中華専門店福井学園前店他 3 店舗 | 135 | 1 | 71 (414) | 58 | 267 | 9 | 121 |
| | 岡山県 | 中華専門店新倉敷店他 1 店舗 | 57 | 1 | () | 19 | 77 | 5 | 40 |
| | 広島県 | 中華専門店西条店他 4 店舗 | 131 | 2 | () | 48 | 182 | 14 | 161 |
| | 香川県 | 中華専門店高松店他 1 店舗 | 80 | 7 | () | 13 | 101 | 6 | 58 |
| | 山口県 | 中華専門店山口小郡店他 2 店舗 | 61 | 0 | () | 32 | 94 | 8 | 67 |
| | 福岡県 | 中華専門店新宮店他10店舗 | 288 | 3 | 537 (3,519) | 108 | 939 | 43 | 301 |
| | 熊本県 | 中華専門店西原店他 1 店舗 | 106 | 0 | () | 14 | 122 | 7 | 54 |
| | 小計 | 中華専門店356店 | 10,495 | 195 | 15,956 (94,233) | 4,283 | 30,931 | 1,335 | 10,844 |
| | | その他 2 店舗 | 3 | | 406 (6,827) | 0 | 410 | 5 | 29 |
| 店舗 (委託フラン チャイズ店等) | 京都府 | 中華専門店白梅町店他 1 店舗 | 12 | | 32 (129) | 0 | 45 | | |
| | 大阪府 | 中華専門店阪急高槻店他 8 店舗 | 24 | | 41 (147) | 59 | 124 | | |
| | 奈良県 | 中華専門店奈良橿原店 1 店舗 | 10 | | 130 (1,241) | | 140 | | |
| | 東京都 | 中華専門店経堂店他 1 店舗 | | | () | 10 | 10 | | |
| | 神奈川県 | 中華専門店綱島駅前店他 1 店舗 | | | () | 14 | 14 | | |
| | 愛知県 | 中華専門店平手店他 1 店舗 | | | () | 12 | 12 | | |
| | 三重県 | 中華専門店三重大前店他 1 店舗 | | | () | 15 | 15 | | |
| | 富山県 | 中華専門店富山南店 1 店舗 | | | () | 0 | 0 | | |
| | 福井県 | 中華専門店敦賀店他 2 店舗 | 5 | | () | 16 | 21 | | |
| | 島根県 | 中華専門店松江学園前店 1 店舗 | | | () | 4 | 4 | | |
| | 福岡県 | 中華専門店那珂川店他 2 店舗 | 10 | | () | 14 | 24 | | |
| | 小計 | 中華専門店27店舗 | 62 | | 203 (1,517) | 146 | 412 | | |
| | 寮及び福利厚生施設 | | | 237 | 0 | 1,009 (3,451) | 78 | 1,326 | |
| その他 | | | 183 | 0 | 566 (6,337) | 71 | 821 | | |
| 合計 | | | 13,125 | 841 | 20,700 (131,702) | 4,724 | 39,392 | 1,701 | 11,164 |

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品、差入保証金であります。

2 従業員のうちパートタイマー等は、平成22年3月31日現在在籍者数を記載しております。

3 提出会社の寮および福利厚生施設並びにその他の主な土地は、次のとおりであります。

| 名称 | 所在地 | 面積(m ²) | 帳簿価額(百万円) |
|-----------|--------|---------------------|-----------|
| 寮及び福利厚生施設 | | | |
| 西野山寮 | 京都市山科区 | 662 | 153 |
| 石橋寮 | 大阪府池田市 | 590 | 124 |
| 生駒ハイツ | 奈良県生駒市 | 580 | 75 |
| その他 | | | |
| 鈴蘭台賃貸物件 | 神戸市北区 | 1,716 | 190 |

4 九州地区本部の固定資産については、九州工場に含まれております。

5 上記の他に、リース契約による主な設備は次のとおりであります。

| 名称 | リース契約期間 | 年間リース料 (百万円) | リース契約残高 (百万円) |
|---------|---------|-----------------|------------------|
| 店舗厨房設備他 | 5～10年間 | 178 | 87 |
| 本社車両他 | 6年間 | 0 | 1 |
| 工場生産設備他 | 5～6年間 | 34 | 41 |

(2) 在外子会社

主要な設備はありません。

(3) 直営店舗設置状況

平成22年3月31日現在における直営店舗の設置状況は、次のとおりであります。

(イ) 関西地区(193店)

| 店名 | 開店年月 | 所在地 | 客席数 |
|-----------|----------|-----------------------|-----|
| 京都府 | | | |
| 四条大宮店 | 昭和42年12月 | 京都市中京区四条通大宮西入錦大宮町 | 98 |
| 七条烏丸店 | 昭和45年8月 | 京都市下京区烏丸七条上ル桜木町 | 84 |
| 三条店 | 昭和46年2月 | 京都市中京区木屋町通三条下ル石屋町 | 64 |
| 大手筋店 | 昭和47年10月 | 京都市伏見区伯耆町 | 73 |
| 西八条店 | 昭和47年11月 | 京都市下京区七条御所ノ内南町 | 41 |
| 太秦店 | 昭和48年3月 | 京都市右京区太秦御所ノ内町 | 32 |
| 河原町店 | 昭和49年11月 | 京都市中京区蛸薬師河原町東入備前島町 | 37 |
| 西院店 | 昭和50年1月 | 京都市右京区西院高山寺町 | 49 |
| 柳ノ辻店 | 昭和50年7月 | 京都市山科区柳辻草海道町 | 65 |
| 御園橋店 | 昭和52年6月 | 京都市北区大宮南田尻町 | 110 |
| 城南宮店 | 昭和52年8月 | 京都市伏見区中島外山町 | 93 |
| 府庁前店 | 昭和52年9月 | 京都市中京区丸太町油小路東入横鍛冶町 | 62 |
| 国道大手筋店 | 昭和53年3月 | 京都市伏見区下鳥羽瀬女町 | 108 |
| 花園店 | 昭和53年9月 | 京都市右京区花園伊町 | 107 |
| 西大路五条店 | 昭和53年9月 | 京都市右京区西院南高田町 | 131 |
| 槇島店 | 昭和53年12月 | 宇治市槇島町 | 150 |
| 亀岡店 | 昭和54年5月 | 亀岡市大井町土田 | 124 |
| 国道171号店 | 昭和56年2月 | 向日市鶏冠井町清水 | 166 |
| 北白川店 | 昭和57年3月 | 京都市左京区一乗寺築田町 | 135 |
| 八幡店 | 昭和57年4月 | 八幡市戸津中代 | 246 |
| 四条中学前店 | 昭和57年9月 | 京都市右京区西院小米町 | 61 |
| 宝ヶ池店 | 昭和57年11月 | 京都市左京区岩倉南桑原町 | 132 |
| 国道大久保店 | 昭和58年7月 | 宇治市大久保町田原 | 117 |
| 桃山店 | 昭和60年5月 | 京都市伏見区桃山町西尾 | 91 |
| 上鳥羽店 | 昭和60年8月 | 京都市南区上鳥羽中河原 | 102 |
| 新田辺店 | 平成6年12月 | 京田辺市田辺中央 | 32 |
| 福知山店 | 平成7年4月 | 福知山市篠尾新町 | 115 |
| 京都東インター店 | 平成7年7月 | 京都市山科区東野北井ノ上町 | 149 |
| 伏見稲荷店 | 平成12年10月 | 京都市伏見区深草一ノ坪町 | 27 |
| 洛西芸大前店 | 平成14年11月 | 京都市西京区大枝沓掛町 | 125 |
| J R 福知山駅店 | 平成17年11月 | 福知山市字天田 | 56 |
| 祇園八坂店 | 平成18年4月 | 京都市東山区四条通大和大路東入ル祇園町南側 | 42 |
| 篠店 | 平成19年11月 | 亀岡市篠町篠空殿林 | 80 |
| 東向日店 | 平成20年8月 | 向日市寺戸町渋川 | 30 |
| 長岡天神店 | 平成20年10月 | 長岡京市開田 | 56 |
| 河原町三条店 | 平成21年6月 | 京都市中京区河原町三条上ル恵比須町 | 37 |
| 大阪府 | | | |
| 関大前店 | 昭和52年11月 | 吹田市千里山東 | 103 |
| 布施店 | 昭和53年5月 | 東大阪市長堂 | 126 |
| 玉出店 | 昭和53年8月 | 大阪市住之江区粉浜西 | 72 |
| 長瀬店 | 昭和53年9月 | 東大阪市菱屋西 | 101 |
| 千林店 | 昭和53年11月 | 守口市滝井西町 | 68 |
| 難波西店 | 昭和55年7月 | 大阪市浪速区難波中 | 46 |
| 天六店 | 昭和55年10月 | 大阪市北区天神橋 | 72 |
| 阪急東通り店 | 昭和56年6月 | 大阪市北区堂山町 | 46 |
| 太子店 | 昭和56年6月 | 大阪市西成区太子 | 40 |
| 福島店 | 昭和57年2月 | 大阪市福島区福島 | 24 |
| 梅田店 | 昭和57年6月 | 大阪市北区梅田 | 15 |
| 国道高槻店 | 昭和57年7月 | 高槻市川西町 | 165 |
| 巽店 | 昭和57年9月 | 大阪市生野区巽東 | 134 |

| 店名 | 開店年月 | 所在地 | 客席数 |
|---------|----------|-------------|-----|
| 箕面店 | 昭和57年9月 | 箕面市粟生新家 | 144 |
| 阪急池田店 | 昭和58年2月 | 池田市城南 | 25 |
| 阪急石橋店 | 昭和58年6月 | 池田市石橋 | 45 |
| 天王寺店 | 昭和58年12月 | 大阪市天王寺区悲田院町 | 46 |
| 服部店 | 昭和59年3月 | 豊中市服部豊町 | 69 |
| 寝屋川店 | 昭和59年3月 | 寝屋川市高宮栄町 | 142 |
| 久宝寺店 | 昭和59年6月 | 東大阪市大蓮東 | 161 |
| 上田原店 | 昭和59年6月 | 四条畷市上田原 | 82 |
| 高槻市役所前店 | 昭和59年11月 | 高槻市城西町 | 120 |
| 八戸の里店 | 昭和60年2月 | 東大阪市御厨中 | 129 |
| 京橋駅前店 | 昭和60年5月 | 大阪市都島区東野田町 | 74 |
| 茨木店 | 昭和60年6月 | 茨木市郡 | 215 |
| 箕面半町店 | 昭和60年6月 | 箕面市半町 | 238 |
| 枚方店 | 昭和60年7月 | 枚方市甲斐田新町 | 192 |
| 守口店 | 昭和60年8月 | 守口市佐太中町 | 169 |
| 空港線豊中店 | 昭和60年11月 | 豊中市山ノ上町 | 293 |
| 千日前店 | 昭和60年12月 | 大阪市中央区千日前 | 30 |
| 塚本店 | 昭和61年4月 | 大阪市西淀川区柏里 | 31 |
| 通天閣店 | 昭和62年4月 | 大阪市浪速区恵美須東 | 17 |
| 堺浜寺店 | 昭和62年9月 | 堺市西区浜寺船尾町 | 152 |
| 西梅田店 | 昭和62年12月 | 大阪市北区梅田 | 18 |
| 難波北店 | 平成5年7月 | 大阪市中央区難波 | 31 |
| 岸の里店 | 平成5年11月 | 大阪市西成区千本中 | 23 |
| 住之江駅前店 | 平成6年2月 | 大阪市住之江区西住之江 | 55 |
| 和泉府中店 | 平成6年4月 | 和泉市府中町 | 42 |
| 若江岩田店 | 平成7年3月 | 東大阪市若江東町 | 103 |
| 国道岸和田店 | 平成9年6月 | 岸和田市下池田町 | 138 |
| 外環藤井寺店 | 平成9年7月 | 羽曳野市誉田 | 145 |
| 戎橋店 | 平成10年7月 | 大阪市中央区難波 | 74 |
| 国道高石店 | 平成10年7月 | 高石市西取石 | 118 |
| 泉大津北店 | 平成10年7月 | 泉大津市北豊中町 | 83 |
| 岸和田南店 | 平成10年7月 | 岸和田市下松町 | 133 |
| 国道泉佐野店 | 平成10年7月 | 泉佐野市鶴原 | 133 |
| 箕輪口店 | 平成10年12月 | 東大阪市箕輪 | 121 |
| 堺インター店 | 平成11年7月 | 堺市南区小代 | 105 |
| 茨木野々宮店 | 平成12年12月 | 茨木市野々宮 | 79 |
| 岡町店 | 平成13年1月 | 豊中市中桜塚 | 51 |
| 和泉中央店 | 平成14年3月 | 和泉市いぶき野 | 82 |
| 深井店 | 平成14年3月 | 堺市中区深井中町 | 55 |
| 桃谷店 | 平成14年9月 | 大阪市生野区桃谷 | 29 |
| 泉ヶ丘店 | 平成14年11月 | 堺市南区竹城台 | 43 |
| 枚方市駅前店 | 平成15年6月 | 枚方市岡東町 | 56 |
| 大阪九条店 | 平成15年8月 | 大阪市西区九条 | 54 |
| 三国ヶ丘駅前店 | 平成15年8月 | 堺市堺区向陵中町 | 49 |
| 天王寺堀越店 | 平成15年9月 | 大阪市天王寺区堀越町 | 43 |
| 京阪大和田店 | 平成15年12月 | 門真市宮野町 | 39 |
| 寝屋川市駅前店 | 平成16年3月 | 寝屋川市早子町 | 70 |
| 摂津富田駅前店 | 平成16年4月 | 高槻市富田町 | 32 |
| 四条畷駅前店 | 平成16年7月 | 四条畷市楠公 | 60 |
| 庄内駅前店 | 平成16年7月 | 豊中市庄内東町 | 45 |
| 河内花園駅前店 | 平成16年8月 | 東大阪市花園本町 | 54 |
| 中環巨摩橋店 | 平成16年8月 | 東大阪市若江北町 | 72 |
| 天四店 | 平成16年12月 | 大阪市北区天神橋 | 58 |
| 泉南熊取店 | 平成16年12月 | 泉南郡熊取町紺屋 | 114 |
| 鶴橋駅前店 | 平成17年1月 | 大阪市天王寺区下味原町 | 40 |
| 八田寺店 | 平成17年4月 | 堺市中区八田寺町 | 75 |
| 国分駅前店 | 平成17年4月 | 柏原市国分西 | 50 |
| 福田店 | 平成17年7月 | 堺市中区福田 | 104 |
| 放出駅前店 | 平成17年8月 | 大阪市鶴見区放出東 | 38 |

| 店名 | 開店年月 | 所在地 | 客席数 |
|----------|----------|-----------------|-----|
| 関目店 | 平成17年9月 | 大阪市城東区関目 | 33 |
| 松原三宅店 | 平成17年11月 | 松原市三宅西 | 77 |
| 三国店 | 平成17年12月 | 大阪市淀川区西三国 | 45 |
| 鶴橋東店 | 平成18年8月 | 大阪市東成区東小橋 | 39 |
| 長居店 | 平成18年10月 | 大阪市住吉区長居東 | 70 |
| 西田辺店 | 平成18年11月 | 大阪市阿倍野区阪南町 | 25 |
| 赤川店 | 平成19年5月 | 大阪市旭区赤川 | 36 |
| 玉造店 | 平成19年8月 | 大阪市天王寺区玉造元町 | 57 |
| 堺東店 | 平成19年12月 | 堺市堺区北瓦町 | 21 |
| 寺田町店 | 平成20年5月 | 大阪市天王寺区寺田町 | 26 |
| 寝屋川団地前店 | 平成20年11月 | 寝屋川市寝屋 | 72 |
| 上牧店 | 平成21年1月 | 高槻市上牧南駅前町 | 76 |
| 十三店 | 平成21年1月 | 大阪市淀川区十三東 | 41 |
| 鴻池新田店 | 平成21年2月 | 東大阪市鴻池元町 | 39 |
| 南寺方店 | 平成21年4月 | 守口市南寺方南通 | 65 |
| 淡路西口店 | 平成21年6月 | 大阪市東淀川区淡路 | 32 |
| 森ノ宮店 | 平成21年10月 | 東成区中道 | 57 |
| 摂津烏飼店 | 平成21年11月 | 摂津市烏飼中 | 57 |
| 香里ヶ丘店 | 平成21年11月 | 枚方市香里ヶ丘 | 28 |
| 中央大通り長田店 | 平成22年2月 | 東大阪市長田西 | 73 |
| 兵庫県 | | | |
| 尼崎三和店 | 昭和53年9月 | 尼崎市昭和南通 | 95 |
| 板宿店 | 昭和55年7月 | 神戸市須磨区平田町 | 46 |
| 西宮北口店 | 昭和56年8月 | 西宮市甲風園 | 45 |
| 武庫の荘店 | 昭和57年3月 | 尼崎市武庫之荘 | 39 |
| 明石店 | 昭和57年5月 | 明石市東仲ノ町 | 72 |
| 鈴蘭台店 | 昭和59年6月 | 神戸市北区山田町小部字広効 | 86 |
| 元町店 | 昭和60年1月 | 神戸市中央区元町通 | 30 |
| 多田店 | 昭和60年5月 | 川西市多田桜木 | 206 |
| 白川台店 | 昭和61年4月 | 神戸市須磨区車字道谷山 | 240 |
| 阪神尼崎店 | 昭和61年4月 | 尼崎市神田中通 | 49 |
| 尼崎西店 | 昭和63年5月 | 尼崎市浜田町 | 144 |
| 西宮北インター店 | 平成元年12月 | 西宮市山口町名来 | 167 |
| 三ノ宮東店 | 平成6年9月 | 神戸市中央区琴ノ緒町 | 40 |
| 生田川店 | 平成7年3月 | 神戸市中央区浜辺通 | 80 |
| 尼宝線寺本店 | 平成8年2月 | 伊丹市寺本 | 91 |
| 宝塚インター店 | 平成8年6月 | 宝塚市安倉北 | 117 |
| 菅原通り店 | 平成8年12月 | 神戸市長田区菅原通 | 147 |
| 名谷店 | 平成10年8月 | 神戸市垂水区名谷町入野 | 231 |
| 三宮下山手通り店 | 平成11年5月 | 神戸市中央区下山手通 | 60 |
| 福崎インター店 | 平成11年7月 | 神崎郡福崎町西田原 | 98 |
| レバンテ垂水店 | 平成12年3月 | 神戸市垂水区日向 | 38 |
| 香寺店 | 平成15年8月 | 姫路市香寺町犬飼 | 106 |
| 滝野社店 | 平成16年4月 | 加東市上滝野 | 80 |
| 尼センデパート店 | 平成16年9月 | 尼崎市神田中通 | 60 |
| 押部谷店 | 平成16年9月 | 神戸市西区押部谷町木幡字下松原 | 102 |
| 西鈴蘭台店 | 平成17年1月 | 神戸市北区北五葉 | 114 |
| 宝殿店 | 平成17年10月 | 高砂市米田町島 | 94 |
| 新三田店 | 平成17年11月 | 三田市天神 | 91 |
| 新開地店 | 平成19年9月 | 神戸市兵庫区新開地 | 56 |
| 玉津店 | 平成19年11月 | 神戸市西区平野町下村 | 70 |
| 伊丹緑ヶ丘店 | 平成20年2月 | 伊丹市緑ヶ丘 | 69 |
| 須磨店 | 平成21年1月 | 神戸市須磨区須磨浦通 | 45 |
| 氷上店 | 平成21年9月 | 丹波市氷上町稲継字堂ノ下 | 69 |
| 滋賀県 | | | |
| 草津駅前店 | 昭和49年8月 | 草津市大路 | 40 |
| 石山店 | 昭和49年12月 | 大津市晴嵐 | 86 |
| 国道草津店 | 昭和54年2月 | 草津市草津 | 138 |
| 彦根店 | 昭和57年6月 | 彦根市外町 | 142 |
| 国道大津店 | 昭和58年4月 | 大津市中庄 | 148 |
| 栗東店 | 昭和58年6月 | 栗東市大橋 | 123 |
| 堅田店 | 昭和59年12月 | 大津市本堅田 | 145 |
| 長浜店 | 昭和60年3月 | 長浜市八幡東町トセ | 162 |

| 店名 | 開店年月 | 所在地 | 客席数 |
|-----------|---------|-----------|-----|
| 三雲店 | 昭和60年4月 | 湖南省吉永上川原 | 216 |
| いけすの王将三雲店 | 昭和62年5月 | 湖南省吉永上川原 | 240 |
| 瀬田店 | 平成5年11月 | 大津市大萱 | 41 |
| 守山北店 | 平成8年10月 | 守山市矢島町八之坪 | 88 |
| 不二家三雲店 | 平成18年9月 | 湖南省吉永上川原 | |
| 野洲店 | 平成20年6月 | 野洲市市三宅 | 51 |
| 皇子山店 | 平成21年5月 | 大津市松山町 | 72 |
| 近江大橋東店 | 平成21年6月 | 草津市矢橋町 | 73 |
| 奈良県 | | | |
| 奈良三条店 | 昭和57年1月 | 奈良市三条町 | 37 |
| 阪奈生駒店 | 昭和60年5月 | 生駒市南田原町 | 163 |
| 大和新庄店 | 昭和62年5月 | 葛城市東室 | 131 |
| 王寺店 | 平成3年6月 | 北葛城郡王寺町本町 | 146 |
| 奈良柏木店 | 平成7年6月 | 奈良市柏木町 | 93 |
| 橿原神宮店 | 平成9年3月 | 橿原市久米町 | 96 |
| 奈良都跡店 | 平成10年8月 | 奈良市四条大路 | 108 |
| 富雄店 | 平成11年1月 | 奈良市富雄元町 | 47 |
| 香芝店 | 平成11年3月 | 香芝市旭丘 | 104 |
| 奈良桜井店 | 平成14年1月 | 桜井市三輪 | 111 |
| 奈良東九条店 | 平成16年9月 | 奈良市東九条町 | 80 |
| 天理荒蒔町店 | 平成22年1月 | 天理市荒蒔町宇都田 | 94 |
| 和歌山県 | | | |
| 延時店 | 昭和61年6月 | 和歌山市延時前地 | 136 |
| 岩出東店 | 平成8年11月 | 岩出市中迫 | 175 |
| 紀三井寺店 | 平成10年7月 | 和歌山市紀三井寺 | 136 |
| 和歌山堀止店 | 平成15年7月 | 和歌山市堀止南ノ丁 | 86 |

(口)東北地区(1店)

| 店名 | 開店年月 | 所在地 | 客席数 |
|---------------|----------|-----------|-----|
| 宮城県 仙台一番町店 | 平成21年12月 | 仙台市青葉区一番町 | 77 |

(八)関東地区(86店)

| 店名 | 開店年月 | 所在地 | 客席数 |
|------------|----------|-------------|-----|
| 東京都 | | | |
| 西日暮里店 | 昭和54年2月 | 荒川区西日暮里 | 24 |
| 高田馬場店 | 昭和54年5月 | 新宿区高田馬場 | 22 |
| 中野店 | 昭和54年6月 | 中野区中野 | 24 |
| 王子店 | 昭和54年7月 | 北区王子 | 37 |
| 学芸大前店 | 昭和54年9月 | 目黒区鷹番 | 21 |
| 三軒茶屋店 | 昭和58年4月 | 世田谷区太子堂 | 32 |
| 水道橋店 | 昭和59年6月 | 千代田区三崎町 | 102 |
| 下北沢店 | 昭和60年8月 | 世田谷区代沢 | 64 |
| 新大久保店 | 昭和62年2月 | 新宿区百人町 | 21 |
| 駒込店 | 平成6年4月 | 豊島区駒込 | 26 |
| 蒲田東口店 | 平成7年7月 | 大田区蒲田 | 63 |
| 戸越銀座店 | 平成7年11月 | 品川区平塚 | 32 |
| 南大沢店 | 平成9年3月 | 八王子市松木 | 98 |
| 浮間舟渡店 | 平成10年4月 | 北区浮間 | 70 |
| 喜多見駅前店 | 平成10年9月 | 狛江市岩戸北 | 29 |
| 神田東口店 | 平成11年4月 | 千代田区鍛冶町 | 28 |
| 渋谷八千公口店 | 平成12年1月 | 渋谷区渋谷 | 43 |
| 浅草橋駅前店 | 平成13年1月 | 台東区浅草橋 | 55 |
| 新橋駅前店 | 平成13年2月 | 港区新橋 | 33 |
| 綾瀬駅前店 | 平成13年9月 | 足立区綾瀬 | 31 |
| 秋津店 | 平成13年11月 | 東村山市久米川町 | 81 |
| 西台駅前店 | 平成15年8月 | 板橋区蓮根 | 31 |
| 茗荷谷駅前店 | 平成16年7月 | 文京区小日向 | 37 |
| 平井駅北口店 | 平成16年11月 | 江戸川区平井 | 27 |
| 大岡山店 | 平成17年10月 | 大田区北千束 | 34 |
| 小岩駅北口店 | 平成18年11月 | 江戸川区西小岩 | 28 |
| 府中本町駅前店 | 平成19年4月 | 府中市本町 | 32 |
| 赤羽駅南口店 | 平成20年4月 | 北区赤羽 | 57 |
| 瑞江駅北口店 | 平成20年8月 | 江戸川区瑞江 | 31 |
| 新小岩ルミエール店 | 平成20年9月 | 江戸川区松島 | 42 |
| 武蔵境駅前店 | 平成21年3月 | 武蔵野市境 | 53 |
| 保谷駅南口店 | 平成21年7月 | 西東京市東町 | 33 |
| 上板橋駅南口店 | 平成21年10月 | 板橋区上板橋 | 58 |
| 埼玉県 | | | |
| 草加店 | 昭和57年2月 | 草加市花栗 | 130 |
| 与野本町店 | 平成8年12月 | さいたま市中央区鈴谷 | 75 |
| 北朝霞店 | 平成9年10月 | 朝霞市浜崎 | 72 |
| 南浦和店 | 平成10年12月 | さいたま市南区南浦和 | 58 |
| 戸田公園五差路店 | 平成11年10月 | 戸田市上戸田 | 70 |
| 東大成店 | 平成12年11月 | さいたま市北区東大成町 | 85 |
| 今羽駅前店 | 平成13年5月 | さいたま市北区吉野町 | 70 |
| 武蔵浦和駅前店 | 平成13年6月 | さいたま市南区別所 | 89 |
| 熊谷駅東口店 | 平成17年2月 | 熊谷市筑波 | 55 |
| 新座駅前店 | 平成17年4月 | 新座市野火止 | 35 |
| 本川越店 | 平成18年10月 | 川越市新富町 | 47 |
| 蕨駅東口店 | 平成21年3月 | 蕨市塚越 | 40 |
| 千葉県 | | | |
| 市原店 | 平成8年7月 | 市原市五所 | 61 |
| 富里店 | 平成8年9月 | 富里市七栄 | 71 |
| 君津店 | 平成10年3月 | 君津市北子安 | 109 |
| 新松戸店 | 平成11年6月 | 松戸市新松戸 | 57 |
| 下総中山駅前店 | 平成12年2月 | 船橋市本中山 | 55 |
| 新検見川駅前店 | 平成12年3月 | 千葉市花見川区花園 | 24 |
| 西白井店 | 平成12年4月 | 白井市けやき台 | 89 |
| 柏松ヶ崎店 | 平成12年10月 | 柏市大山台 | 112 |
| 稲毛海岸駅前店 | 平成12年12月 | 千葉市美浜区高洲 | 62 |
| J R 佐倉駅北口店 | 平成13年9月 | 佐倉市六崎 | 59 |
| 千葉寒川店 | 平成14年11月 | 千葉市中央区寒川町 | 66 |
| 四街道駅前店 | 平成16年4月 | 四街道市鹿渡 | 19 |

| 店名 | 開店年月 | 所在地 | 客席数 |
|---------------------|----------|-------------|-----|
| 八千代店 | 平成16年10月 | 八千代市大和田新田 | 102 |
| 都賀駅西口店 | 平成17年4月 | 千葉市若葉区都賀 | 27 |
| 京成成田駅前店 | 平成18年8月 | 成田市花崎町 | 39 |
| 野田店 | 平成19年11月 | 野田市堤根 | 110 |
| 本八幡駅前店 | 平成21年8月 | 市川市南八幡 | 41 |
| 神奈川県 | | | |
| 相模原店 | 昭和61年4月 | 相模原市橋本 | 148 |
| 武蔵新城店 | 平成7年8月 | 川崎市中原区上新城 | 51 |
| 武蔵中原店 | 平成8年7月 | 川崎市中原区上小田中 | 33 |
| 武蔵小杉店 | 平成10年5月 | 川崎市中原区小杉町 | 51 |
| 淵野辺店 | 平成10年7月 | 相模原市淵野辺 | 46 |
| 桜木町店 | 平成10年7月 | 横浜市中区桜木町 | 74 |
| 石川町店 | 平成11年6月 | 横浜市中区吉浜町 | 57 |
| 鶴見店 | 平成11年9月 | 横浜市鶴見区豊岡町 | 33 |
| 武蔵溝ノ口駅前店 | 平成12年5月 | 川崎市高津区溝口 | 89 |
| 藤沢駅前店 | 平成12年12月 | 藤沢市藤沢 | 35 |
| 橋本駅ビル店 | 平成15年3月 | 相模原市橋本 | 51 |
| 大口駅前店 | 平成16年6月 | 横浜市神奈川区大口通 | 46 |
| 大和駅前店 | 平成16年6月 | 大和市大和南 | 39 |
| 小田原店 | 平成18年2月 | 小田原市栄町 | 43 |
| 平塚駅西口店 | 平成18年7月 | 平塚市紅谷町 | 45 |
| 大船駅笠間口店 | 平成19年3月 | 鎌倉市大船 | 35 |
| 川崎駅東口店 | 平成19年7月 | 川崎市川崎区駅前本町 | 25 |
| 本厚木店 | 平成20年3月 | 厚木市中町 | 59 |
| 群馬県 | | | |
| 前橋問屋町店 | 平成15年3月 | 前橋市問屋町 | 87 |
| 高前バイパス小八木町店 | 平成15年10月 | 高崎市小八木町 | 88 |
| 前橋駒形店 | 平成15年11月 | 前橋市東善町 | 88 |
| 太田高林店 | 平成16年8月 | 太田市南矢島町 | 103 |
| 伊勢崎店 | 平成17年9月 | 伊勢崎市平和町 | 101 |
| 栃木県 | | | |
| 宇都宮インターパーク ビレッジ店 | 平成18年3月 | 宇都宮市インターパーク | 73 |

(二)中部地区(41店)

| 店名 | 開店年月 | 所在地 | 客席数 |
|------------|----------|--------------|-----|
| 愛知県 | | | |
| 今池店 | 昭和54年8月 | 名古屋市千種区今池 | 48 |
| 栄店 | 昭和55年6月 | 名古屋市中区栄 | 62 |
| 長久手店 | 昭和59年12月 | 愛知郡長久手町蟹原 | 141 |
| 笹島店 | 昭和60年5月 | 名古屋市中村区名駅 | 53 |
| 春日井店 | 昭和60年7月 | 春日井市瑞穂通 | 347 |
| 中島店 | 平成3年6月 | 名古屋市中川区中島新町 | 69 |
| 岡崎南店 | 平成7年4月 | 岡崎市竜美西 | 59 |
| 岡崎インター店 | 平成7年12月 | 岡崎市洞町の場 | 96 |
| 愛知岩倉店 | 平成8年1月 | 岩倉市大地町蔵本 | 96 |
| 三河安城店 | 平成8年2月 | 安城市三河安城南町 | 104 |
| 豊明店 | 平成8年4月 | 豊明市前後町螺貝 | 78 |
| 小牧店 | 平成8年4月 | 丹羽郡大口町新宮 | 110 |
| 西尾店 | 平成9年7月 | 西尾市道光寺町堰坂 | 109 |
| 一宮バイパス店 | 平成10年10月 | 一宮市東島町 | 110 |
| 三河高浜店 | 平成11年7月 | 高浜市湯山町 | 88 |
| 津島店 | 平成14年11月 | 津島市柳原町 | 83 |
| 一宮今伊勢店 | 平成15年7月 | 一宮市今伊勢町新神戸字乾 | 85 |
| 小牧二重堀店 | 平成15年12月 | 小牧市大字二重堀字西浦 | 80 |
| 岐阜県 | | | |
| 岐阜真正店 | 平成8年7月 | 本巣市温井字東川原 | 94 |
| 大垣林町店 | 平成10年7月 | 大垣市林町 | 109 |
| 岐阜羽島店 | 平成10年8月 | 羽島市江吉良町北池 | 100 |
| 穂積店 | 平成11年7月 | 瑞穂市馬場春雨町 | 109 |
| 岐南店 | 平成11年8月 | 羽島郡岐南町八剣 | 112 |
| 多治見店 | 平成12年4月 | 多治見市上山町 | 104 |
| 中津川インター店 | 平成15年7月 | 中津川市千旦林字西垣外 | 108 |
| 可児広見店 | 平成15年7月 | 可児市広見字田尻裏 | 99 |
| 各務原鷓沼店 | 平成15年11月 | 各務原市鷓沼西町 | 83 |
| 芥見店 | 平成16年3月 | 岐阜市芥見長山 | 87 |
| 土岐店 | 平成21年10月 | 土岐市泉寺田町 | 62 |
| 三重県 | | | |
| 名張店 | 平成元年8月 | 名張市鴻之台 | 126 |
| 松阪店 | 平成5年2月 | 松阪市駅部田町峰戸 | 80 |
| 津南店 | 平成5年7月 | 津市雲出本郷町知海寺前 | 104 |
| 高茶屋店 | 平成5年11月 | 津市高茶屋小森町瓦ヶ野 | 86 |
| 鈴鹿中央店 | 平成6年7月 | 鈴鹿市西條町真虫原 | 76 |
| 伊賀上野店 | 平成6年10月 | 伊賀市小田町稲久保 | 76 |
| 伊勢御園店 | 平成19年4月 | 伊勢市御園町新開 | 73 |
| 三重大前店 | 平成20年11月 | 津市栗真中山町 | 35 |
| 静岡県 | | | |
| 浜松店 | 昭和60年5月 | 浜松市中区鴨江 | 122 |
| 沼津店 | 昭和61年3月 | 沼津市岡宮焼土手 | 107 |
| 焼津店 | 平成7年11月 | 焼津市八楠 | 71 |
| 有玉店 | 平成21年7月 | 浜松市東区有玉北町 | 68 |

(ホ)北陸地区(12店)

| 店名 | 開店年月 | 所在地 | 客席数 |
|----------|----------|----------------|-----|
| 福井県 | | | |
| 福井学園前店 | 昭和60年6月 | 福井市学園 | 58 |
| 丸岡店 | 平成15年11月 | 坂井市丸岡町一本田貳字小深町 | 80 |
| 福井幾久店 | 平成19年7月 | 福井市大宮 | 78 |
| 鯖江店 | 平成20年10月 | 鯖江市下河端町 | 67 |
| 石川県 | | | |
| 野々市店 | 昭和60年6月 | 石川郡野々市町横宮町 | 159 |
| 松任店 | 平成9年4月 | 白山市倉光 | 149 |
| 金沢片町店 | 平成16年10月 | 金沢市片町 | 55 |
| 杜の里店 | 平成18年9月 | 金沢市もりの里 | 73 |
| イオン金沢示野店 | 平成18年12月 | 金沢市示野町 | 86 |
| 富山県 | | | |
| 黒瀬北店 | 平成17年9月 | 富山市二口町 | 112 |
| 中川原店 | 平成21年6月 | 富山市中川原 | 71 |
| 高岡横田店 | 平成21年10月 | 高岡市千石町 | 70 |

(ヘ)中国地区(10店)

| 店名 | 開店年月 | 所在地 | 客席数 |
|-----------|----------|-----------|-----|
| 岡山県 | | | |
| 新倉敷店 | 平成16年4月 | 倉敷市新倉敷駅前 | 69 |
| イオンタウン水島店 | 平成20年6月 | 倉敷市水島高砂町 | 73 |
| 広島県 | | | |
| 廿日市店 | 平成10年3月 | 廿日市市新宮 | 89 |
| 西条店 | 平成11年7月 | 東広島市西条土与丸 | 91 |
| 安東店 | 平成12年5月 | 広島市安佐南区安東 | 113 |
| 広島祇園店 | 平成12年10月 | 広島市安佐南区西原 | 122 |
| 八本松店 | 平成12年11月 | 東広島市八本松東 | 97 |
| 山口県 | | | |
| 岩国店 | 平成12年12月 | 岩国市南岩国町 | 120 |
| 山口小郡店 | 平成16年7月 | 山口市小郡前田町 | 57 |
| 山口店 | 平成20年2月 | 山口市大内御堀 | 65 |

(ト)四国地区(2店)

| 店名 | 開店年月 | 所在地 | 客席数 |
|-------|----------|-------------|-----|
| 香川県 | | | |
| 高松店 | 平成14年12月 | 高松市牟礼町牟礼字下窪 | 45 |
| 高松春日店 | 平成21年12月 | 高松市春日町 | 53 |

(チ)九州地区(13店)

| 店名 | 開店年月 | 所在地 | 客席数 |
|----------|----------|--------------|-----|
| 福岡県 | | | |
| 二又瀬店 | 昭和56年5月 | 福岡市東区二又瀬新町 | 164 |
| 春日店 | 昭和56年6月 | 春日市日の出町 | 152 |
| 諏訪野店 | 昭和60年6月 | 久留米市諏訪野町字堂女木 | 165 |
| 新宮店 | 平成5年9月 | 糟屋郡新宮町原上 | 85 |
| 筑紫野店 | 平成7年4月 | 太宰府市向佐野 | 80 |
| シーサイド門司店 | 平成11年3月 | 北九州市門司区西海岸 | 83 |
| 飯塚川津店 | 平成11年5月 | 飯塚市川津 | 90 |
| 月隈店 | 平成11年11月 | 福岡市博多区西月隈 | 119 |
| 則松店 | 平成12年7月 | 北九州市八幡西区則松 | 102 |
| 久留米インター店 | 平成13年4月 | 久留米市東合川町 | 75 |
| 小倉駅前店 | 平成20年11月 | 北九州市小倉北区魚町 | 35 |
| 熊本県 | | | |
| 西原店 | 平成11年8月 | 熊本市西原 | 101 |
| 熊本近見店 | 平成21年4月 | 熊本市近見 | 84 |

(リ)国外中華人民共和国(6店)

| 店名 | 開店年月 | 所在地 | 客席数 |
|-------|---------|------------|-----|
| 遼寧省 | | | |
| 開発区店 | 平成17年7月 | 大連市開発区遼寧街 | 104 |
| 大連商場店 | 平成17年8月 | 大連市中山区青三街 | 158 |
| 人民路店 | 平成19年8月 | 大連市中山区人民路 | 88 |
| 金州店 | 平成20年3月 | 大連市金州区碧海尚城 | 92 |
| 二七広場店 | 平成20年9月 | 大連市中山区北關街 | 42 |
| 風光街店 | 平成21年6月 | 大連市西岗区風光街 | 36 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在計画中の主なものは次のとおりであります。

| 設備の内容 | | 必要性 | 予算金額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | 今後の 所要金額 (百万円) | 着手年月 | 完成予定 年月 | 増加能力 (増加客席数) |
|-------|-----|-----------|---------------|---------------|----------------------|--------------------------|--------------------------|-----------------|
| 区分 | 地区 | | | | | | | |
| 店舗 | 関西 | 販売の 拡大 | 864 | 209 | 654 | 平成 年月 22.1 ~ 22.10 | 平成 年月 22.5 ~ 22.12 | 688 |
| | 関東 | | 327 | | 327 | 22.3 ~ 22.11 | 22.5 ~ 23.1 | 250 |
| | 東海 | | 140 | | 140 | 22.4 ~ 22.10 | 22.6 ~ 22.12 | 106 |
| | 東北 | | 129 | 4 | 124 | 22.5 ~ 22.9 | 22.7 ~ 22.11 | 125 |
| | 北陸 | | 158 | 54 | 103 | 22.2 ~ 22.10 | 22.5 ~ 22.12 | 136 |
| | 四国 | | 61 | 1 | 60 | 22.3 | 22.5 | 42 |
| | 九州 | | 129 | 4 | 125 | 22.3 ~ 22.12 | 22.4 ~ 23.2 | 97 |
| 既存店 | 関西他 | | 1,000 | | 1,000 | 22.4 | 23.3 | |
| 合計 | | | 2,747 | 272 | 2,474 | | | |

- (注) 1 今後の所要金額24億74百万円については、全額自己資金によりまかなう予定であります。
2 金額の中には差入保証金が含まれております。
3 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 月別出店計画

| 年月 | 平成 22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成 23年 1月 | 2月 | 3月 | 合計 |
|-----|-----------------|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|-----------------|----|----|----|
| 店舗数 | 1 | 4 | 3 | 2 | 2 | 4 | 1 | 2 | 3 | 1 | 1 | | 24 |

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 90,000,000 |
| 計 | 90,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 23,286,230 | 23,286,230 | 大阪証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 23,286,230 | 23,286,230 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成16年6月29日定時株主総会決議)

| | 事業年度末現在 (平成22年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成22年5月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 80(注)1 | 65(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(株) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 単元株式数 100株 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 80,000(注)2 | 65,000(注)2 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,251(注)3 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年7月1日～ 平成23年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,251 資本組入額 626 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。 権利者が死亡した場合は、その相続人による新株予約権の相続は認めない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により調整し、調整により生ずる 1 株未満の端数についてはこれを切り捨てる。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率
- また、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割または株式交換を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。
- 3 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行するときまたは自己株式を処分するときは、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新株発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

なお、新株予約権発行後、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

また、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割または株式交換を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

第 2 回新株予約権(平成18年 6 月29日定時株主総会決議)

| | 事業年度末現在 (平成22年 3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成22年 5月31日) |
|--|---|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 1,740(注) 1 | 1,717(注) 1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(株) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 単元株式数 100株 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 174,000(注) 2 | 171,700(注) 2 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,920(注) 3 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年 8 月 1 日 ~ 平成23年 7 月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,173 資本組入額 1,087 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利行使時においても当社役員又は従業員であることを要する。 権利者が死亡した場合は、その相続人による新株予約権の相続は認めない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により調整し、調整により生ずる 1 株未満の端数についてはこれを切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率
また、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割または株式交換を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。
3 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行するときまたは自己株式を処分するときは、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新株発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

なお、新株予約権発行後、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。また、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割または株式交換を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年 2 月 1 日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成14年 1 月29日 | 3,000 | 23,286 | 1,275 | 8,166 | 1,275 | 9,026 |

- (注) 第三者割当
発行価格 850円
資本組入額 425円
割当先 (株)甲子商会(現ジャパンフードビジネス(株))

(6) 【所有者別状況】

平成22年 3 月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1 単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|--------|--------------|------------|-------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 23 | 24 | 137 | 45 | 3 | 12,858 | 13,090 | |
| 所有株式数 (単元) | | 29,178 | 1,359 | 67,867 | 8,908 | 5 | 125,466 | 232,783 | 7,930 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 12.53 | 0.58 | 29.16 | 3.83 | 0.00 | 53.90 | 100.00 | |

- (注) 自己株式3,160,564株は「個人その他」に31,605単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------|-------------------|---------------|------------------------------------|
| アサヒビール株式会社 | 東京都墨田区吾妻橋1-23-1 | 2,453 | 10.53 |
| ジャパンフードビジネス 株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿南3-2-17 | 2,000 | 8.58 |
| 加藤 欣 吾 | 京都市山科区 | 1,717 | 7.37 |
| アリアケジャパン株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿南3-2-17 | 1,000 | 4.29 |
| 加藤 梅 子 | 京都市山科区 | 611 | 2.62 |
| 加藤 ひ ろ み | 京都市左京区 | 602 | 2.58 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 584 | 2.51 |
| 財団法人加藤朝雄国際奨学財団 | 京都市山科区西野山射庭ノ上町237 | 528 | 2.26 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 | 東京都港区浜松町2-11-3 | 408 | 1.75 |
| 加藤 潔 | 京都市左京区 | 311 | 1.33 |
| 計 | | 10,218 | 43.87 |

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 584千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 408千株

また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式として、別途、中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口に係る株式264千株があります。

2 当社は自己株式3,160千株(保有株式の割合13.57%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

3 前事業年度末現在主要株主でなかった加藤欣吾氏は、平成21年9月30日現在主要株主でありましたが、当事業年度末は主要株主ではなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,160,500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 20,117,800 | 201,178 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,930 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 23,286,230 | | |
| 総株主の議決権 | | 201,178 | |

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-------------------------------|---------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 王将フードサービス | 京都市山科区西野山射庭ノ 上町294番地の1 | 3,160,500 | | 3,160,500 | 13.57 |
| 計 | | 3,160,500 | | 3,160,500 | 13.57 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日第30回定時株主総会終了時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員の一部に対して新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 区分 | 第1回新株予約権 |
| 決議年月日 | 平成16年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社の取締役9名及び従業員296名(注) |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上(注) |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注) 平成22年5月31日現在におきましては、権利行使等により、付与対象者は249名減少し、56名であり、権利未行使の株式の数は324,000株減少し、65,000株であります。

平成18年6月29日第32回定時株主総会で取締役、監査役及び一定の資格を有する使用人に対する報酬として新株予約権を付与することを決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|------------------------------|
| 区分 | 第2回新株予約権 |
| 決議年月日 | 平成18年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役10名、監査役3名及び当社使用人531名(注) |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上(注) |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注) 平成22年5月31日現在におきましては、権利行使等により、付与対象者は196名減少し、348名であり、権利未行使の株式の数は117,300株減少し、171,700株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|-----------|---------------|
| 取締役会(平成21年5月18日)での決議状況 (取得期間平成21年5月19日) | 2,200,000 | 3,324,200,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,892,000 | 2,858,812,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 308,000 | 465,388,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 14.00 | 14.00 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 14.00 | 14.00 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 271 | 517,728 |
| 当期間における取得自己株式 | 54 | 130,140 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|-------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(新株予約権の権利行使) | 184,100 | 297,873,800 | 16,800 | 27,182,400 |
| その他(単元未満株式の買増請求による売渡) | | | | |
| 保有自己株式数 | 3,160,564 | | 3,143,818 | |

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取又は買増請求による売渡による株式数及び処分価額の総額並びに新株予約権の権利行使による株式数及び処分価額の総額を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、競争が激化する外食業界の中で、“餃子の王将”を主体にした営業力の強化を図り、将来の事業展開に備え内部留保の拡充を図りつつ、業績に応じた配当を行うことを基本とし、中期的な配当性向の水準は30%を目標としております。内部留保資金につきましては、主に今後の新規出店や改装に係る設備投資等の資金需要に備える所存であります。また、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の配当方針に基づき、当期の配当につきましては、年間配当金を50円とさせていただきます。

なお、当社は取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たりの配当額(円) |
|----------------------|-------------|--------------|
| 平成21年10月30日 取締役会 | 501 | 25 |
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 503 | 25 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第32期 | 第33期 | 第34期 | 第35期 | 第36期 |
|-------|----------------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 2,195 2,040 | 2,070 | 1,697 | 1,600 | 2,925 |
| 最低(円) | 1,940 1,400 | 1,590 | 1,301 | 1,070 | 1,460 |

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部及び第二部におけるものを記載しております。

なお、当社株式は平成18年3月1日付をもって大阪証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替になっており、第32期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 2,885 | 2,655 | 2,630 | 2,648 | 2,595 | 2,509 |
| 最低(円) | 2,530 | 2,250 | 2,335 | 2,388 | 2,433 | 2,412 |

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|--------------------------------|---------|-------------|---|---|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | 営業本部長 | 大 東 隆 行 | 昭和16年3月8日生 | 昭和36年10月 昭和44年8月 昭和53年3月 昭和59年10月 昭和59年12月 平成5年6月 平成7年2月 平成12年4月 平成14年3月 平成17年1月 | 大東商事自営 中華料理店「王将」入店 営業本部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 代表取締役社長(現任) 営業本部長(現任) 王将餃子(大連)餐飲有限公司董事 長(現任) | (注)2 | 228 |
| 専務取締役 | 経営企画 部長兼営業 管理部長 | 鈴 木 和 久 | 昭和20年2月22日生 | 昭和42年4月 昭和54年11月 昭和57年11月 昭和59年12月 昭和63年12月 平成2年12月 平成16年10月 平成17年5月 | サンスター齒磨株式会社入社 当社入社 社長室長 取締役 経営企画室長 常務取締役 経営企画部長(現任) 専務取締役営業管理部長(現任) | (注)2 | 21 |
| 専務取締役 | 経理部長 | 土肥原 啓 二 | 昭和24年6月8日生 | 昭和45年4月 昭和55年11月 昭和59年10月 平成7年2月 平成10年1月 平成12年4月 平成12年11月 平成14年3月 平成17年5月 | 中華料理店「王将」入店 九州地区本部長 取締役 営業本部長兼営業推進部長 開発部長 第2営業本部長 株式会社キングランド代表取締役 社長 第2営業本部長兼F C営業部長兼 開発部長 常務取締役経理部長 専務取締役経理部長(現任) | (注)2 | 22 |
| 常務取締役 | 海外 事業部長 | 高 橋 義 弘 | 昭和30年4月15日生 | 昭和50年12月 平成6年6月 平成6年6月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年3月 平成17年5月 | 当社入社 営業推進部副部長 取締役 教育研修部長 第1営業本部第2営業部長 営業本部第2営業部長 常務取締役海外事業部長(現任) | (注)2 | 18 |
| 常務取締役 | 営業本部 第1営業 部長兼教育 研修部長 | 野 中 正 道 | 昭和29年1月25日生 | 昭和52年3月 平成6年6月 平成6年6月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年3月 平成17年5月 | 当社入社 生産本部長兼製造部長 取締役 営業部九州地区本部長 第1営業本部第1営業部長 営業本部第1営業部長(現任) 常務取締役教育研修部長(現任) | (注)2 | 13 |
| 常務取締役 | 営業本部 第4営業 部長兼東京 地区本部長 | 渡 辺 直 人 | 昭和30年8月19日生 | 昭和54年3月 昭和59年12月 平成2年4月 平成15年1月 平成16年6月 平成17年5月 平成20年6月 | 当社入社 営業部次長 東京地区エリアマネージャー 営業本部第1営業部副部長兼東京 地区本部長 取締役 営業本部第4営業部長兼東京地区 本部長(現任) 常務取締役(現任) | (注)2 | 2 |
| 取締役 | 生産管理 部長兼 久御山 工場長 | 藤 木 敏 夫 | 昭和30年3月4日生 | 昭和50年12月 昭和60年12月 平成8年10月 平成13年1月 平成16年6月 | 当社入社 西野山工場長 久御山工場長 生産管理部長兼久御山工場長 (現任) 取締役(現任) | (注)2 | 7 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|--------------------------------------|------|--------------|---|--|------|---------------|
| 取締役 | FC管理 部長 | 掃部昌之 | 昭和32年1月5日生 | 昭和54年3月 平成14年3月 平成17年5月 平成19年6月 | 当社入社 開発部部長代理 FC管理部長(現任) 取締役(現任) | (注)2 | 5 |
| 取締役 | 相談役 | 加藤 潔 | 昭和25年2月2日生 | 昭和43年4月 昭和49年7月 平成5年6月 平成6年6月 平成12年4月 平成14年4月 平成20年6月 | 中華料理店「王将」入店 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 取締役会長 相談役(現任) 取締役(現任) | (注)2 | 311 |
| 取締役 | 営業本部第2 営業部長兼関 西第1エリア マネージャー | 杉田文雄 | 昭和27年4月16日生 | 昭和52年1月 平成15年1月 平成20年4月 平成21年6月 | 当社入社 第1営業部副部長 営業本部第2営業部長兼関西第1 エリアマネージャー(現任) 取締役(現任) | (注)2 | 3 |
| 取締役 | 営業本部第3 営業部長兼関 西第2エリア マネージャー | 杉田元樹 | 昭和31年12月11日生 | 昭和56年2月 平成15年1月 平成20年4月 平成21年6月 | 当社入社 第2営業部副部長 営業本部第3営業部長兼関西第2 エリアマネージャー(現任) 取締役(現任) | (注)2 | 3 |
| 取締役 | 人事部長 | 是枝秀紀 | 昭和36年3月19日生 | 昭和59年4月 平成元年3月 平成11年3月 平成19年6月 平成21年6月 | 株式会社川滝コーポレーション 入社 当社入社 管理部副部長 人事部長(現任) 取締役(現任) | (注)2 | 7 |
| 監査役 (常勤) | | 中村 豊 | 昭和17年9月28日生 | 昭和40年4月 平成10年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成22年6月 | アサヒビール株式会社入社 同社取締役 同社専務執行役員 同社常勤顧問(アサヒビール迎賓 館長、アサヒビール大山崎山荘美 術館長、財団法人アサヒビール芸 術文化財団副理事長兼選考委員) 当社監査役(現任) | (注)3 | 1 |
| 監査役 | | 林 秀春 | 昭和8年11月24日生 | 平成4年7月 平成5年10月 平成6年6月 | 高松国税局長 税理士開業 当社監査役(現任) | (注)4 | 6 |
| 監査役 | | 森澤一之 | 昭和16年1月21日生 | 平成12年5月 平成13年2月 平成14年6月 | 株式会社ジャパンメンテナンス監 査役就任 同社監査役辞任 当社監査役(現任) | (注)5 | |
| 計 | | | | | | | 651 |

- (注) 1 監査役中村豊、林秀春及び森澤一之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成21年6月26日選任後、2年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の締結まで。
3 平成22年6月29日選任後、2年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の締結まで。
4 平成19年6月28日選任後、4年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の締結まで。
5 平成21年6月26日選任後、4年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の締結まで。

6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------|--------------|--|---|-----|---------------|
| 浅原 直 | 昭和17年10月11日生 | 昭和40年4月 平成9年3月 平成12年3月 平成15年3月 平成19年9月 | アサヒビール株式会社入社 同社取締役 同社常務執行役員 株式会社マスタ代表取締役社長 同社退社 | (注) | |

(注) 平成22年6月29日選任後、効力は1年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の締結まで。

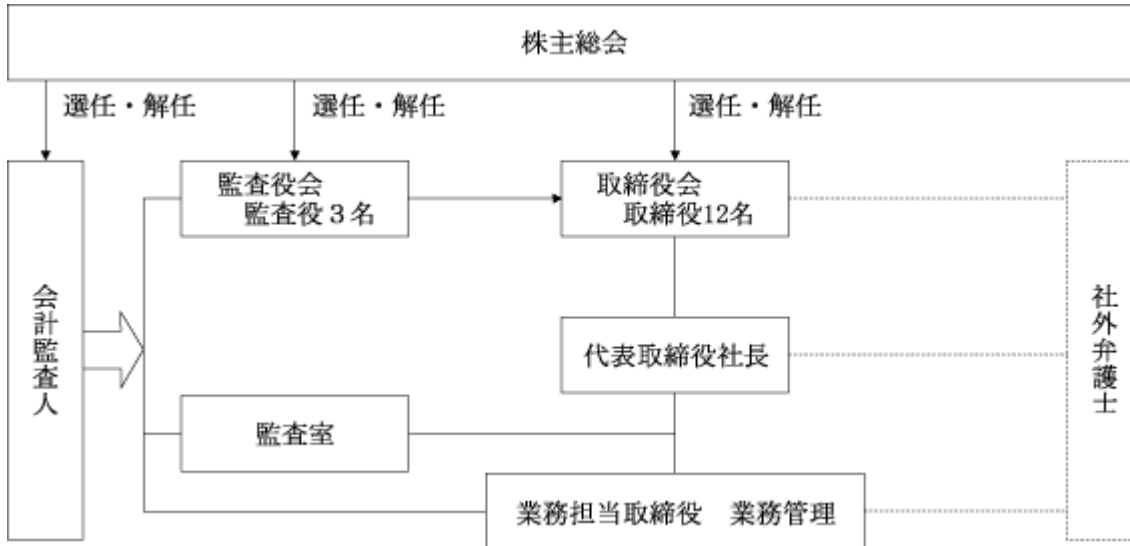
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを目指しております。また、経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制の整備や必要な施策の実施を経営上重要な課題の一つと位置付けております。

会社の機関の内容、リスク管理体制及び内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次の通りです。



取締役会は12名で構成され、社外取締役は選任しておりません。なお、当社は定款で取締役は15名以内とし、選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらないものと定めております。また、取締役の解任決議要件を定款で議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の3分の2以上をもって行うと定めているとともに、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

監査役会は3名で構成され、3名とも社外監査役で内1名が常勤であり、内1名が税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は取締役会にすべて出席し、取締役会の経営の透明性・意思決定及び業務執行の適法性をチェックするとともに必要に応じて意見を述べます。なお、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む。）の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めているとともに、社外監査役との間で責任限定契約ができる旨を定款で定めております。当社は、社外監査役の全員と会社法第427条第1項の規定により、当該社外監査役の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担する契約を締結しております。また、監査室を設置しており、逐次必要な内部監査を実施しております。公認会計士監査は有限責任監査法人トーマツに委嘱しております。当社は、取締役会を月1回、また必要に応じ臨時開催され、独立役員としての非適格要件のいずれにも該当しておらず、一般株主と利益相反の生じることのない社外監査役1名を含む3名の社外監査役は原則毎回出席することとしており、取締役会議では自由闊達な意見交換を行い、経営諸施策についても積極的に発言機会を持つなど、社外監査役による経営上の監視等が十分に機能していると判断しております。また、必要に応じてアドバイスが受けられるよう弁護士事務所等と顧問契約を結び、リスク管理への向上を図っております。

取締役会の戦略決定及び業務監査機能を確実なものとし、経営環境の変化に機敏に対応できる体制の強化に努めております。このため、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。なお、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。また、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

なお、コンプライアンスの強化・徹底を推し進めていくために、社内業務のチェックなどを図り、意識の向上を図っております。特に外食業界に求められる環境問題については専門の部署を設置し、コンプライアンスの徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を実施する部門として監査室を設置しており、人員は2名で、全ての工場・店舗を対象として金銭類取扱監査や安全衛生監査等を実施し、監査結果を代表取締役社長へ報告を行うとともに、業務の改善に向けた具体的な助言・勧告を通じ、コンプライアンスに係る指導を行っております。

内部監査及び監査役監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと連携をとりながら監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、社外取締役は選任しておりません。社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。経営上の最高意思決定機関である取締役会は、月1回、また必要に応じ臨時開催され、原則社外監査役3名は毎回出席することとしております。また、当社に親会社はなく、社外取締役を受け入れるべき資本提携を行っている企業も存在しない独立した企業体であります。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

監査役会は定期的に会計監査人と会計監査の方針、監査結果の確認及び報告等について意見交換等を行っております。内部監査を実施する監査室より監査計画、監査実施状況について定期的に報告を受けると共に、必要に応じ業務の改善に向けた具体的な助言・勧告について協議する体制を取っております。社外監査役は、当社と特別な利害関係がなく、独立した立場から当社の監査体制強化、経営の透明性及び公正な経営実現に向け、人格、見識のうえで適任と判断した者を選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|-------------------|-----------------|-----------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 304 | 212 | 85 | 6 | 12 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | | | | | |
| 社外役員 | 18 | 15 | 2 | 0 | 3 |

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の株主総会の決議により、年額500百万円以内となっております。

2 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の株主総会の決議により、年額50百万円以内となっております。

3 上記以外に使用人兼務取締役に対する使用人給与(賞与含む)5名、64百万円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は企業価値向上に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切な水準を定めることを基本としております。

取締役及び監査役の報酬の総額は、それぞれ株主総会の決議により定め、その各役員に対する割当ては、取締役報酬については取締役会において、監査役報酬については監査役の協議によって決定しております。

取締役の報酬は、月額報酬と賞与から構成しております。当社の業績状況及び各取締役の職務内容・役位に応じて支給することとしております。また、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬の一定額を拠出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとしております。

監査役については、監査後の協議にて決定しており、高い独立性の観点から、固定金額として定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式
 銘柄数 10銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,288百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|-------------------|----------------|
| アリアケジャパン(株) | 784,284 | 1,069 | 取引関係等の維持・強化のため |
| (株)関西アーバン銀行 | 507,527 | 73 | 取引関係等の維持・強化のため |
| 日本毛織(株) | 55,000 | 39 | 取引関係等の維持・強化のため |
| (株)ニッセンホールディングス | 77,100 | 27 | 取引関係等の維持・強化のため |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 110,800 | 20 | 取引関係等の維持・強化のため |
| (株)たけびし | 57,200 | 19 | 取引関係等の維持・強化のため |
| 中央三井トラスト・ホールディングス(株) | 54,900 | 19 | 取引関係等の維持・強化のため |
| (株)りそなホールディングス | 7,000 | 8 | 取引関係等の維持・強化のため |
| アサヒビール(株) | 2,805 | 4 | 取引関係等の維持・強化のため |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 9,950 | 4 | 取引関係等の維持・強化のため |

(注) アリアケジャパン(株)以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び監査をうけております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

- 1 業務を執行した公認会計士の氏名

| | | |
|----------|--------|-------|
| 指定有限責任社員 | 業務執行社員 | 丹治 茂雄 |
| 指定有限責任社員 | 業務執行社員 | 中山 聡 |
- 2 監査業務に係わる補助者の構成

| | |
|-------|----|
| 公認会計士 | 3名 |
| その他 | 8名 |

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 35 | 2 | 35 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 35 | 2 | 35 | |

(注) 責任限定契約に関する事項

定款に基づき当社が会計監査人と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

- 1 会計監査人は本契約の履行に伴い生じた当社の損害について、故意又は重大な過失があった場合を除き、50百万円又は会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれが高い額をもって、損害賠償責任の限度とする。
- 2 会計監査人の行為が1の要件を充足するか否かについては、当社がこれを判断し、速やかに結果を通知するものとする。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、内部統制構築に関する助言・指導業務に係るものであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,135 | 8,968 |
| 売掛金 | 116 | 126 |
| 商品及び製品 | 76 | 81 |
| 原材料 | 143 | 177 |
| 繰延税金資産 | 374 | 597 |
| 短期貸付金 | 68 | 78 |
| その他 | 422 | 437 |
| 貸倒引当金 | 11 | 16 |
| 流動資産合計 | 7,325 | 10,450 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 34,808 | 36,622 |
| 減価償却累計額 | 22,345 | 23,497 |
| 建物及び構築物（純額） | 12,463 | 13,125 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,208 | 2,389 |
| 減価償却累計額 | 1,558 | 1,547 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 649 | 841 |
| 工具、器具及び備品 | 3,057 | 3,211 |
| 減価償却累計額 | 2,424 | 2,518 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 632 | 692 |
| 土地 | 21,478 | 20,700 |
| 建設仮勘定 | 297 | 342 |
| 有形固定資産合計 | 35,521 | 35,702 |
| 無形固定資産 | 91 | 77 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,234 | 1,300 |
| 長期貸付金 | 366 | 340 |
| 繰延税金資産 | 1,471 | 1,787 |
| 差入保証金 | 4,020 | 4,033 |
| その他 | 366 | 378 |
| 貸倒引当金 | 102 | 156 |
| 投資その他の資産合計 | 7,357 | 7,684 |
| 固定資産合計 | 42,970 | 43,464 |
| 資産合計 | 50,295 | 53,914 |

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,400 | 1,557 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,005 | 742 |
| 短期借入金 | 200 | 100 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,372 | 6,687 |
| 未払法人税等 | 1,590 | 3,700 |
| 賞与引当金 | 472 | 598 |
| その他 | 2,869 | 3,424 |
| 流動負債合計 | 12,909 | 16,811 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 982 | 240 |
| 長期借入金 | 8,761 | 7,630 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2 1,076 | 2 741 |
| 退職給付引当金 | 346 | 465 |
| 役員退職慰労引当金 | 423 | - |
| 長期預り保証金 | 523 | 540 |
| その他 | - | 429 |
| 固定負債合計 | 12,112 | 10,048 |
| 負債合計 | 25,022 | 26,860 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,166 | 8,166 |
| 資本剰余金 | 9,026 | 9,041 |
| 利益剰余金 | 14,535 | 18,950 |
| 自己株式 | 2,552 | 5,114 |
| 株主資本合計 | 29,175 | 31,044 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 402 | 24 |
| 土地再評価差額金 | 2 3,571 | 2 4,062 |
| 為替換算調整勘定 | 3 | 3 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,970 | 4,034 |
| 新株予約権 | 67 | 44 |
| 純資産合計 | 25,273 | 27,053 |
| 負債純資産合計 | 50,295 | 53,914 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 54,986 | 67,287 |
| 売上原価 | 17,009 | 19,227 |
| 売上総利益 | 37,976 | 48,060 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 1,003 | 1,078 |
| 広告宣伝費 | 675 | 688 |
| 販売促進費 | 2,836 | 3,601 |
| 貸倒引当金繰入額 | 13 | 58 |
| 役員報酬 | 258 | 315 |
| 株式報酬費用 | 9 | - |
| 給料手当及び賞与 | 6,783 | 7,930 |
| 雑給 | 1 7,231 | 1 9,534 |
| 賞与引当金繰入額 | 460 | 586 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 128 | 6 |
| 退職給付費用 | 97 | 195 |
| 福利厚生費 | 2,298 | 2,505 |
| 租税公課 | 288 | 299 |
| 減価償却費 | 2,057 | 2,337 |
| 賃借料 | 2,996 | 3,050 |
| 水道光熱費 | 2,997 | 2,936 |
| 修繕費 | 394 | 597 |
| その他 | 1,357 | 1,591 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 31,888 | 37,318 |
| 営業利益 | 6,088 | 10,741 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 15 | 13 |
| 受取地代家賃 | 61 | 69 |
| 投資有価証券売却益 | 34 | - |
| F C加盟料 | 2 114 | 2 91 |
| 補助金収入 | - | 68 |
| 雑収入 | 174 | 136 |
| 営業外収益合計 | 400 | 379 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 186 | 105 |
| 賃貸費用 | - | 44 |
| 雑損失 | 111 | 44 |
| 営業外費用合計 | 297 | 194 |
| 経常利益 | 6,190 | 10,926 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 0 | 3 - |
| 収用補償金 | 59 | 4 |
| 特別利益合計 | 60 | 4 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4 273 | 4 396 |
| 固定資産売却損 | 5 0 | 5 4 |
| 減損損失 | 6 31 | 6 1,141 |
| 投資有価証券評価損 | 142 | 651 |
| 特別損失合計 | 448 | 2,194 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,802 | 8,736 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,722 | 4,973 |
| 法人税等調整額 | 135 | 1,164 |
| 法人税等合計 | 2,586 | 3,808 |
| 当期純利益 | 3,216 | 4,927 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 8,166 | 8,166 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 8,166 | 8,166 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 9,026 | 9,026 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 14 |
| 当期変動額合計 | - | 14 |
| 当期末残高 | 9,026 | 9,041 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 12,192 | 14,535 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 873 | 1,003 |
| 当期純利益 | 3,216 | 4,927 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 491 |
| 当期変動額合計 | 2,342 | 4,415 |
| 当期末残高 | 14,535 | 18,950 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 2,554 | 2,552 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 2,859 |
| 自己株式の処分 | 1 | 297 |
| 当期変動額合計 | 1 | 2,561 |
| 当期末残高 | 2,552 | 5,114 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 26,831 | 29,175 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 873 | 1,003 |
| 当期純利益 | 3,216 | 4,927 |
| 自己株式の取得 | 0 | 2,859 |
| 自己株式の処分 | 1 | 312 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 491 |
| 当期変動額合計 | 2,343 | 1,868 |
| 当期末残高 | 29,175 | 31,044 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 375 | 402 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 26 | 426 |
| 当期変動額合計 | 26 | 426 |
| 当期末残高 | 402 | 24 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 3,571 | 3,571 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 491 |
| 当期変動額合計 | - | 491 |
| 当期末残高 | 3,571 | 4,062 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 15 | 3 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12 | 0 |
| 当期変動額合計 | 12 | 0 |
| 当期末残高 | 3 | 3 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 3,930 | 3,970 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 491 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 39 | 427 |
| 当期変動額合計 | 39 | 64 |
| 当期末残高 | 3,970 | 4,034 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 57 | 67 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 10 | 23 |
| 当期変動額合計 | 10 | 23 |
| 当期末残高 | 67 | 44 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 22,958 | 25,273 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 873 | 1,003 |
| 当期純利益 | 3,216 | 4,927 |
| 自己株式の取得 | 0 | 2,859 |
| 自己株式の処分 | 1 | 312 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 29 | 403 |
| 当期変動額合計 | 2,314 | 1,780 |
| 当期末残高 | 25,273 | 27,053 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,802 | 8,736 |
| 減価償却費 | 2,300 | 2,634 |
| 減損損失 | 31 | 1,141 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 13 | 58 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 25 | 119 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 123 | 6 |
| 受取利息及び受取配当金 | 53 | 51 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 34 | - |
| 支払利息 | 186 | 105 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 142 | 651 |
| 収用補償金 | 59 | 4 |
| 固定資産売却損益（ は益） | 0 | 4 |
| 固定資産除却損 | 273 | 396 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 38 | 38 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 123 | 157 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 127 | 239 |
| その他 | 309 | 648 |
| 小計 | 9,348 | 14,805 |
| 利息及び配当金の受取額 | 53 | 51 |
| 利息の支払額 | 190 | 107 |
| 法人税等の支払額 | 2,859 | 2,921 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,352 | 11,828 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額（ は増加） | 3 | 3 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,808 | 4,243 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 24 |
| 収用補償金の受取による収入 | 59 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 49 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | 272 | - |
| 貸付けによる支出 | 104 | 144 |
| 貸付金の回収による収入 | 111 | 142 |
| 差入保証金の差入による支出 | 183 | 208 |
| その他 | 70 | 70 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,776 | 4,496 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 80 | 100 |
| 長期借入れによる収入 | 8,346 | 6,778 |
| 長期借入金の返済による支出 | 6,197 | 6,593 |
| 社債の償還による支出 | 1,355 | 1,005 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 2,859 |
| 自己株式の処分による収入 | 1 | 289 |
| 配当金の支払額 | 873 | 1,003 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 158 | 4,493 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2 | 1 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 3,414 | 2,836 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,657 | 6,072 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,072 | 8,909 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 子会社は1社であり連結していません。 連結子会社 王将餃子(大連) 餐飲有限公司 | 同左 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 王将餃子(大連)餐飲有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 6年～10年 (追加情報) 当連結会計年度より、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として、その使用状況に基づき年数の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員及びパートタイマーに支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 6年～10年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産・負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..... 金利スワップ取引 ヘッジ対象..... 長期借入金の金利に関してキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より損益処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴う損益に与える影響はありません。また、退職給付債務の増減はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| | <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は資金調達コストの低減及び将来発生する可能性のある市場変動リスク回避の目的でキャッシュ・フローの一部をヘッジ(固定化)するために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は稟議決裁を経て、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額の累計額とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動額の累計額を比較して両者の変動額の累計を基礎に有効性の判定をしております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> | <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>同左</p> |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ71百万円、177百万円、8百万円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前連結会計年度0百万円)は、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することいたしました。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することが承認されました。これにより、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額429百万円を固定負債の「その他」に振替えております。</p> |
| | <p>(賃貸資産に係る減価償却費等の計上方法の変更)</p> <p>前連結会計年度まで賃貸資産に係る減価償却費及び固定資産税等は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、金額的重要性が増したこと、また、費用と収益の対応関係を明確にするため、当連結会計年度より営業外費用の「賃貸費用」として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が44百万円減少し、営業利益は同額増加しましたが、営業外費用が同額増加しているため、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 保証債務等 フランチャイズ加盟店(1店)の金融機関からの借入に対し、15百万円の保証予約を行っております。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,185百万円</p> | <p>1</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,343百万円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | |
|--|--------|-----|---------------|---|--------|----|---------------|---------|--------|-----|--|
| 1 直営店舗等のパートタイマーに対する給与であります。 | | | | 1 同左 | | | | | | | |
| 2 本報告書の「経営上の重要な契約」に記載するフランチャイズ基本契約及び営業委託契約に基づく加盟料、加盟更新料及び営業手数料であります。 | | | | 2 同左 | | | | | | | |
| 3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具売却益 0百万円 | | | | 3 | | | | | | | |
| 4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 165百万円 建物等撤去費用 76 その他 32 合計 273 | | | | 4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 291百万円 建物等撤去費用 84 その他 21 合計 396 | | | | | | | |
| 5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具売却損 0百万円 | | | | 5 固定資産売却損の内訳 土地売却損 4百万円 | | | | | | | |
| 6 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上しております。 | | | | 6 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上しております。 | | | | | | | |
| 地域 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 地域 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | |
| 関西地区 | 店舗 3店舗 | 建物等 | 31 | 関西地区 | 店舗 1店舗 | 土地 | 527 | | | | |
| 資産のグルーピングは、主として店舗単位としております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失31百万円(建物29百万円、その他2百万円)を計上しました。なお、店舗用資産等の回収可能価額は主に使用価値により測定しており、割引率は5%を用いております。 | | | | 中国遼寧省 | | | | 店舗 6店舗他 | その他 | 33 | |
| | | | | その他 | | | | 賃貸用不動産等 | 土地及び建物 | 580 | |
| | | | | 合計 | | | | 1,141 | | | |
| | | | | 資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、 また賃貸用不動産等については物件単位としております。このうち、土地の価格または収益性が悪化している店舗等及び賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,141百万円(土地1,086百万円、建物21百万円、その他33百万円)を計上しました。なお、店舗用資産等の回収可能価額は主に使用価値により測定しており、割引率は5%を用いております。また、賃貸用不動産等の回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は主として不動産鑑定士による評価額に基づき算定しております。 | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 23,286,230 | | | 23,286,230 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|-------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,453,111 | 295 | 1,013 | 1,452,393 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 295株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分 1,000株

単元未満株式の買増請求による売渡 13株

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(千株) | | | | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|------|---------------------|------------|---------------|----|----|----------|-----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | | | | | 67 | |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 502 | 23 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 371 | 17 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 502 | 23 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 23,286,230 | - | - | 23,286,230 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,452,393 | 1,892,271 | 184,100 | 3,160,564 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得 1,892,000株
単元未満株式の買取 271株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分 184,100株

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(千株) | | | | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|------|---------------------|------------|---------------|----|----|----------|-----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | | | | | | 44 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 502 | 23 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |
| 平成21年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 501 | 25 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月7日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 503 | 25 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 6,135百万円 | 現金及び預金勘定 8,968百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 62百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 59百万円 |
| 現金及び現金同等物 6,072百万円 | 現金及び現金同等物 8,909百万円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------------------------|------------------------|-------------|---------|-----|-------|-------|------------|-----|-----|-------|---------|----|-----|-----|--|--|------------------------|------------------------|-------------|---------|-----|-----|-----|------------|-----|-----|-----|---------|----|----|-----|
| 1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 | 1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>215</td> <td>1,180</td> <td>1,395</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>137</td> <td>914</td> <td>1,051</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>77</td> <td>265</td> <td>343</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置 及び運搬具 (百万円) | 工具、器具 及び備品 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 215 | 1,180 | 1,395 | 減価償却累計額相当額 | 137 | 914 | 1,051 | 期末残高相当額 | 77 | 265 | 343 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>207</td> <td>585</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>164</td> <td>497</td> <td>662</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>43</td> <td>87</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置 及び運搬具 (百万円) | 工具、器具 及び備品 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 207 | 585 | 793 | 減価償却累計額相当額 | 164 | 497 | 662 | 期末残高相当額 | 43 | 87 | 130 |
| | 機械装置 及び運搬具 (百万円) | 工具、器具 及び備品 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 215 | 1,180 | 1,395 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 137 | 914 | 1,051 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 77 | 265 | 343 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 及び運搬具 (百万円) | 工具、器具 及び備品 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 207 | 585 | 793 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 164 | 497 | 662 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 43 | 87 | 130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 213百万円 | 1年以内 92百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 130 | 1年超 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 343 | 合計 130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。 | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額 | 支払リース料、減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 376百万円 | 支払リース料 213百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 376 | 減価償却費相当額 213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | 2. オペレーティング・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 52百万円 | 1年以内 77百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 321 | 1年超 460 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 373 | 合計 537 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、その内容が取締役に報告されております。

差入保証金は、主に賃借店舗の敷金・保証金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、総務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は原則として5年以内であります。変動金利による借入は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利相場を勘案しながら支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を検討しております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)について、当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、稟議決済を経て経理部にて行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|-------------|--------|-----|
| (1)現金及び預金 | 8,968 | 8,968 | |
| (2)投資有価証券 其他有価証券 | 1,300 | 1,300 | |
| (3)差入保証金 貸倒引当金(1) | 4,033 14 | | |
| | 4,018 | 3,692 | 326 |
| 資産計 | 14,286 | 13,960 | 326 |
| (1)買掛金 | 1,557 | 1,557 | |
| (2)短期借入金 | 100 | 100 | |
| (3)未払法人税等 | 3,700 | 3,700 | |
| (4)社債 | 982 | 982 | 0 |
| (5)長期借入金 | 14,318 | 14,324 | 6 |
| 負債計 | 20,658 | 20,665 | 6 |

(1) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、株式及び債券は取引所等の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。また貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債及び(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規の同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------------------------------------|-------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 8,968 | | | |
| 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(地方債) | | 10 | | |
| 合計 | 8,968 | 10 | | |

差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

(注3) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|-------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| (1) 株式 | 41 | 65 | 23 |
| (2) 債券 | 10 | 10 | 0 |
| (3) その他 | | | |
| 計 | 51 | 75 | 23 |

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

| | | | |
|---------|-------|-------|-----|
| (1) 株式 | 1,857 | 1,158 | 699 |
| (2) 債券 | | | |
| (3) その他 | 1 | 1 | 0 |
| 計 | 1,858 | 1,159 | 699 |

(注) 取得原価は減損処理額142百万円控除後の金額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 272 | 39 | 4 |

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|--------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 債券 | | | | |
| 国債地方債等 | | 10 | | |
| 合計 | | 10 | | |

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年 3月31日)

| | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| (1) 株式 | 170 | 126 | 44 |
| (2) 債券 | 10 | 10 | 0 |
| (3) その他 | | | |
| 計 | 180 | 136 | 44 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| (1) 株式 | 1,118 | 1,120 | 2 |
| (2) 債券 | | | |
| (3) その他 | 1 | 1 | 0 |
| 計 | 1,119 | 1,121 | 2 |

2 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について651百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|
| <p>取引の内容及び利用目的等 借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(5)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は資金調達コストの低減及び将来発生する可能性のある市場変動リスク回避の目的でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は稟議決裁を経て提出会社の経理部にて行っております。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において注記の対象となるデリバティブ取引の契約額等はなく、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は従業員退職金の全部について、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。 | (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は従業員退職金の全部について、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。 |
| (2) 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日) | (2) 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日) |
| 退職給付債務 1,074百万円 | 退職給付債務 1,169百万円 |
| 年金資産 513百万円 | 年金資産 636百万円 |
| 未積立退職給付債務 560百万円 | 未積立退職給付債務 532百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 214百万円 | 未認識数理計算上の差異 66百万円 |
| 退職給付引当金 346百万円 | 退職給付引当金 465百万円 |
| (3) 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | (3) 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
| 勤務費用 107百万円 | 勤務費用 113百万円 |
| 利息費用 15百万円 | 利息費用 16百万円 |
| 期待運用収益 9百万円 | 期待運用収益 7百万円 |
| 数理計算上の差異の損益処理額 13百万円 | 数理計算上の差異の損益処理額 76百万円 |
| 退職給付費用 99百万円 | 退職給付費用 199百万円 |
| (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 |
| 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 | 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 |
| 割引率 1.5% | 割引率 1.5% |
| 期待運用収益率 1.5% | 期待運用収益率 1.5% |
| 数理計算上の差異の処理年数 3年 | 数理計算上の差異の処理年数 3年 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当該連結年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 9百万円
売上原価の株式報酬費用 0百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|---------------|--|--|
| 区分 | 第1回新株予約権 | 第2回新株予約権 |
| 決議年月日 | 平成16年6月29日 | 平成18年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役9名、従業員296名 | 当社の取締役10名、監査役3名及び従業員531名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 389,000 | 普通株式 289,000 |
| 付与日 | 平成16年7月8日 | 平成18年8月1日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成16年7月8日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、定年退職等はこの限りではない。 | 付与日(平成18年8月1日)以降、権利確定日(平成20年7月31日)まで継続して勤務していること。ただし、定年退職等はこの限りではない。 |
| 対象勤務期間 | 2年間(自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日) | 2年間(自 平成18年8月1日 至 平成20年7月31日) |
| 権利行使期間 | 平成18年7月1日～平成23年6月30日 | 平成20年8月1日～平成23年7月31日 |

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|---------|------------|------------|
| 区分 | 第1回新株予約権 | 第2回新株予約権 |
| 決議年月日 | 平成16年6月29日 | 平成18年6月29日 |
| 権利確定前 | | |
| 期首(株) | | 274,000 |
| 付与(株) | | |
| 失効(株) | | 3,100 |
| 権利確定(株) | | 270,900 |
| 未確定残(株) | | |
| 権利確定後 | | |
| 期首(株) | 181,000 | |
| 権利確定(株) | | 270,900 |
| 権利行使(株) | 1,000 | |
| 失効(株) | 2,000 | 2,700 |
| 未行使残(株) | 178,000 | 268,200 |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-----------------------|------------|------------|
| 区分 | 第1回新株予約権 | 第2回新株予約権 |
| 決議年月日 | 平成16年6月29日 | 平成18年6月29日 |
| 権利行使価格(円) | 1,251 | 1,920 |
| 行使時平均株価(円) | 1,509 | |
| 付与日における公正な 評価単価(円) | | 253 |

3 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

雑収入 1 百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|---------------|--|--|
| 区分 | 第 1 回新株予約権 | 第 2 回新株予約権 |
| 決議年月日 | 平成16年 6 月29日 | 平成18年 6 月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役9名、従業員296名 | 当社の取締役10名、監査役 3 名及び従業員531名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 389,000 | 普通株式 289,000 |
| 付与日 | 平成16年 7 月 8 日 | 平成18年 8 月 1 日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成16年 7 月 8 日)以降、権利確定日(平成18年 6 月30日)まで継続して勤務していること。ただし、定年退職等はこの限りではない。 | 付与日(平成18年 8 月 1 日)以降、権利確定日(平成20年 7 月31日)まで継続して勤務していること。ただし、定年退職等はこの限りではない。 |
| 対象勤務期間 | 2 年間(自 平成16年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日) | 2 年間(自 平成18年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日) |
| 権利行使期間 | 平成18年 7 月 1 日 ~ 平成23年 6 月30日 | 平成20年 8 月 1 日 ~ 平成23年 7 月31日 |

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|---------|--------------|--------------|
| 区分 | 第 1 回新株予約権 | 第 2 回新株予約権 |
| 決議年月日 | 平成16年 6 月29日 | 平成18年 6 月29日 |
| 権利確定前 | | |
| 期首(株) | | |
| 付与(株) | | |
| 失効(株) | | |
| 権利確定(株) | | |
| 未確定残(株) | | |
| 権利確定後 | | |
| 期首(株) | 178,000 | 268,200 |
| 権利確定(株) | | |
| 権利行使(株) | 95,000 | 89,100 |
| 失効(株) | 3,000 | 5,100 |
| 未行使残(株) | 80,000 | 174,000 |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-----------------------|------------|------------|
| 区分 | 第1回新株予約権 | 第2回新株予約権 |
| 決議年月日 | 平成16年6月29日 | 平成18年6月29日 |
| 権利行使価格(円) | 1,251 | 1,920 |
| 行使時平均株価(円) | 2,577 | 2,633 |
| 付与日における公正な 評価単価(円) | | 253 |

3 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 流動の部 | 流動の部 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 賞与引当金 | 賞与引当金 |
| 191百万円 | 242百万円 |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 126百万円 | 281百万円 |
| その他 | その他 |
| 56百万円 | 74百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| <u>374百万円</u> | <u>597百万円</u> |
| 固定の部 | 固定の部 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 貸倒引当金 | 貸倒引当金 |
| 45百万円 | 55百万円 |
| 有形固定資産 | 有形固定資産 |
| 907百万円 | 1,083百万円 |
| 減損損失累計額 | 減損損失累計額 |
| 268百万円 | 378百万円 |
| 退職給付引当金 | 投資有価証券 |
| 140百万円 | 265百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 退職給付引当金 |
| 171百万円 | 188百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | その他 |
| 273百万円 | 270百万円 |
| その他 | 繰延税金資産小計 |
| 86百万円 | 2,242百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 評価性引当額 |
| 1,893百万円 | 254百万円 |
| 評価性引当額 | 繰延税金資産合計 |
| 233百万円 | <u>1,987百万円</u> |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金負債 |
| <u>1,659百万円</u> | 固定資産圧縮積立金 |
| 繰延税金負債 | 166百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | その他有価証券評価差額金 |
| 170百万円 | 16百万円 |
| 保険差益積立金 | 保険差益積立金 |
| 17百万円 | 16百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 繰延税金負債合計 |
| <u>188百万円</u> | <u>200百万円</u> |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金資産の純額 |
| <u>1,471百万円</u> | <u>1,787百万円</u> |
| (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因 | (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因 |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| 40.5% | 40.5% |
| (調整) | (調整) |
| 住民税均等割 | 住民税均等割 |
| 3.3% | 2.5% |
| 評価性引当額の増加 | 交際費等 |
| 0.8% | 0.5% |
| 交際費等 | 評価性引当額の増加 |
| 0.5% | 0.2% |
| その他 | その他 |
| 0.5% | 0.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| <u>44.6%</u> | <u>43.6%</u> |

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、福岡県その他の地域において、賃貸商業用施設及び賃貸住宅等(土地含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は37百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は580百万円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | | | 連結決算日における時価 |
|------------|------------|------------|-------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 1,549 | 554 | 995 | 868 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、主として店舗用資産からの振替によるものであります。

減少は、主として減損損失によるものであります

3 時価の算定方法

主な物件については社外の不動産鑑定士による評価額に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

事業の種類として「中華事業」及び「その他」に区分しておりますが、当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「中華事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業の種類として「中華事業」及び「その他」に区分しておりますが、当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「中華事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本国以外の国又は、地域に所在する連結子会社の事業所の売上高の合計及び資産の合計がそれぞれ全セグメントの売上高及び資産の合計の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本国以外の国又は、地域に所在する連結子会社の事業所の売上高の合計及び資産の合計がそれぞれ全セグメントの売上高及び資産の合計の10%未満のため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,154円42銭 | 1株当たり純資産額 | 1,342円06銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 147円31銭 | 1株当たり当期純利益 | 242円45銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 147円17銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 241円37銭 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円) | 25,273 | 27,053 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 25,205 | 27,009 |
| 差額の主な内訳(百万円) 新株予約権 | 67 | 44 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 23,286 | 23,286 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 1,452 | 3,160 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられ た普通株式の数(千株) | 21,833 | 20,125 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|---|--|
| 当期純利益(百万円) | 3,216 | 4,927 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,216 | 4,927 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 21,833 | 20,325 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権 | 20 | 90 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要 | 第2回新株予約権(新株 予約権2,682個、潜在株式 の数、268,200株) これらの詳細については、「第4提出会社の状 況1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。 | |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>当社は、平成21年5月19日に平成21年5月18日開催の取締役会の決議をもって大阪証券取引所のJ-NET市場（終値取引）により自己株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 理由 経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の数 1,892,000株</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 2,858百万円</p> | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|------------------|-------------------|-----------------|----------------|----------------|------------------------|-----|-----------------|
| (株)王将フードサービス(当社) | 第3回無担保 私募普通社債 | 平成15年 6月25日 | 450 | 350 (350) | 0.38 | 無担保 | 平成22年 6月25日 |
| " | 第5回無担保 私募普通社債 | 平成15年 9月5日 | 87 | 12 (12) | 0.93 | 無担保 | 平成22年 9月3日 |
| " | 第6回無担保 私募普通社債 | 平成16年 6月10日 | 200 | | 6ヶ月 TIBOR +0.2 | 無担保 | 平成21年 6月10日 |
| " | 第7回無担保 私募普通社債 | 平成16年 9月28日 | 50 | | 6ヶ月 TIBOR +0.288 | 無担保 | 平成21年 9月28日 |
| " | 第8回無担保 私募普通社債 | 平成16年 10月29日 | 200 | | 6ヶ月 TIBOR +0.15 | 無担保 | 平成21年 10月29日 |
| " | 第11回無担保 私募普通社債 | 平成17年 10月31日 | 200 | 100 (100) | 6ヶ月 TIBOR +0.091 | 無担保 | 平成22年 10月31日 |
| " | 第12回無担保 私募普通社債 | 平成18年 6月27日 | 200 | 120 (80) | 6ヶ月 TIBOR +0.15 | 無担保 | 平成23年 6月27日 |
| " | 第13回無担保 私募普通社債 | 平成19年 2月28日 | 600 | 400 (200) | 6ヶ月 TIBOR +0.05 | 無担保 | 平成24年 2月29日 |
| 合計 | | | 1,987 | 982 (742) | | | |

- (注) 1 当期末残高欄の()内は、1年以内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 742 | 240 | | | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|--------------------------|
| 短期借入金 | 200 | 100 | 0.45 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 5,372 | 6,687 | 0.53 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 8,761 | 7,630 | 0.51 | 平成23年4月 から 平成25年8月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| その他有利子負債 | | | | |
| 計 | 14,334 | 14,418 | | |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 5,349 | 2,106 | 175 | |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) |
|--------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高 (百万円) | 15,561 | 17,278 | 17,408 | 17,039 |
| 税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円) | 1,858 | 2,942 | 2,768 | 1,167 |
| 四半期純利益金額 (百万円) | 1,046 | 1,690 | 1,588 | 601 |
| 1株当たり 四半期純利益金額 (円) | 50.12 | 84.51 | 79.09 | 29.93 |

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,121 | 8,931 |
| 売掛金 | 116 | 126 |
| 商品及び製品 | 75 | 81 |
| 原材料 | 141 | 175 |
| 前払費用 | 275 | 276 |
| 繰延税金資産 | 374 | 597 |
| その他 | 209 | 233 |
| 貸倒引当金 | 11 | 16 |
| 流動資産合計 | 7,303 | 10,405 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 30,512 | 32,214 |
| 減価償却累計額 | 19,296 | 20,303 |
| 建物（純額） | 11,216 | 11,911 |
| 構築物 | 4,295 | 4,407 |
| 減価償却累計額 | 3,048 | 3,193 |
| 構築物（純額） | 1,247 | 1,213 |
| 機械及び装置 | 2,084 | 2,238 |
| 減価償却累計額 | 1,450 | 1,430 |
| 機械及び装置（純額） | 634 | 807 |
| 車両運搬具 | 122 | 150 |
| 減価償却累計額 | 108 | 116 |
| 車両運搬具（純額） | 14 | 33 |
| 工具、器具及び備品 | 3,047 | 3,205 |
| 減価償却累計額 | 2,420 | 2,512 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 626 | 692 |
| 土地 | 21,478 ₂ | 20,700 ₂ |
| 建設仮勘定 | 296 | 342 |
| 有形固定資産合計 | 35,513 | 35,702 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 12 | 58 |
| ソフトウェア仮勘定 | 55 | - |
| 施設利用権 | 23 | 19 |
| 無形固定資産合計 | 91 | 77 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,234 | 1,300 |
| 関係会社出資金 | 180 | 39 |
| 長期貸付金 | 366 | 340 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 長期前払費用 | 92 | 96 |
| 繰延税金資産 | 1,471 | 1,787 |
| 差入保証金 | 4,020 | 4,032 |
| その他 | 225 | 282 |
| 貸倒引当金 | 102 | 156 |
| 投資損失引当金 | 108 | - |
| 投資その他の資産合計 | 7,380 | 7,722 |
| 固定資産合計 | 42,986 | 43,502 |
| 資産合計 | 50,289 | 53,907 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,397 | 1,554 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,005 | 742 |
| 短期借入金 | 200 | 100 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,372 | 6,687 |
| 未払金 | 1,211 | 1,547 |
| 未払費用 | 1,046 | 1,284 |
| 未払法人税等 | 1,590 | 3,700 |
| 前受金 | 32 | 41 |
| 預り金 | 111 | 133 |
| 前受収益 | 4 | 4 |
| 賞与引当金 | 472 | 598 |
| 設備関係未払金 | 462 | 412 |
| その他 | 0 | 0 |
| 流動負債合計 | 12,906 | 16,808 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 982 | 240 |
| 長期借入金 | 8,761 | 7,630 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2 1,076 | 2 741 |
| 退職給付引当金 | 346 | 465 |
| 役員退職慰労引当金 | 423 | - |
| 長期預り保証金 | 523 | 540 |
| その他 | - | 429 |
| 固定負債合計 | 12,112 | 10,048 |
| 負債合計 | 25,019 | 26,857 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,166 | 8,166 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 9,026 | 9,026 |
| その他資本剰余金 | - | 14 |
| 資本剰余金合計 | 9,026 | 9,041 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 940 | 940 |
| その他利益剰余金 | | |
| 保険差益積立金 | 26 | 24 |
| 固定資産圧縮積立金 | 250 | 244 |
| 別途積立金 | 9,800 | 11,800 |
| 繰越利益剰余金 | 3,518 | 5,941 |
| 利益剰余金合計 | 14,535 | 18,950 |
| 自己株式 | 2,552 | 5,114 |
| 株主資本合計 | 29,176 | 31,044 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 402 | 24 |
| 土地再評価差額金 | ² 3,571 | ² 4,062 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,973 | 4,037 |
| 新株予約権 | 67 | 44 |
| 純資産合計 | 25,270 | 27,050 |
| 負債純資産合計 | 50,289 | 53,907 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 54,848 | 67,155 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 70 | 75 |
| 当期商品仕入高 | 1,967 | 2,139 |
| 当期製品製造原価 | 14,976 | 17,030 |
| 合計 | 17,014 | 19,245 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 75 | 81 |
| 売上原価合計 | 16,938 | 19,164 |
| 売上総利益 | 37,910 | 47,990 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 1,003 | 1,077 |
| 広告宣伝費 | 674 | 687 |
| 販売促進費 | 2,835 | 3,601 |
| 貸倒引当金繰入額 | 13 | 58 |
| 役員報酬 | 258 | 315 |
| 株式報酬費用 | 9 | - |
| 給料手当及び賞与 | 6,762 | 7,909 |
| 雑給 | 7,231 ₁ | 9,534 ₁ |
| 賞与引当金繰入額 | 460 | 586 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 128 | 6 |
| 退職給付費用 | 97 | 195 |
| 福利厚生費 | 2,295 | 2,503 |
| 租税公課 | 288 | 299 |
| 減価償却費 | 2,055 | 2,335 |
| 賃借料 | 2,958 | 3,013 |
| 水道光熱費 | 2,978 | 2,917 |
| 修繕費 | 394 | 596 |
| その他 | 1,350 | 1,580 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 31,795 | 37,222 |
| 営業利益 | 6,114 | 10,768 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 15 | 13 |
| 受取配当金 | 38 | 37 |
| 受取地代家賃 | 61 | 69 |
| 投資有価証券売却益 | 34 | - |
| F C加盟料 | 114 ₂ | 91 ₂ |
| 補助金収入 | - | 68 |
| 雑収入 | 134 | 97 |
| 営業外収益合計 | 399 | 378 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 162 | 95 |
| 社債利息 | 23 | 9 |
| 賃貸費用 | - | 44 |
| 雑損失 | 111 | 40 |
| 営業外費用合計 | 297 | 190 |
| 経常利益 | 6,216 | 10,955 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 0 | 3 - |
| 収用補償金 | 59 | 4 |
| 特別利益合計 | 60 | 4 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4 273 | 4 396 |
| 固定資産売却損 | 5 0 | 5 4 |
| 減損損失 | 6 31 | 6 1,107 |
| 投資損失引当金繰入額 | 33 | - |
| 投資有価証券評価損 | 142 | 651 |
| 関係会社出資金評価損 | - | 63 |
| 特別損失合計 | 481 | 2,223 |
| 税引前当期純利益 | 5,795 | 8,736 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,722 | 4,973 |
| 法人税等調整額 | 135 | 1,164 |
| 法人税等合計 | 2,586 | 3,808 |
| 当期純利益 | 3,208 | 4,927 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 第35期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 第36期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|----------|----------|-------------------------------------|--------|-------------------------------------|--------|
| | | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 材料費 | 2 | 13,968 | 93.3 | 16,000 | 94.0 |
| 労務費 | | 273 | 1.8 | 393 | 2.3 |
| 経費 | | 733 | 4.9 | 636 | 3.7 |
| 当期製品製造原価 | | 14,976 | 100.0 | 17,030 | 100.0 |

(脚注)

| 第35期 | 第36期 |
|--|--|
| 1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。なお、当社は 生鮮品を加工しており、仕掛品はありません。 | 1 原価計算の方法 同左 |
| 2 このうち主なもの (1) 減価償却費 182百万円 (2) 水道光熱費 178百万円 | 2 このうち主なもの (1) 減価償却費 197百万円 (2) 水道光熱費 158百万円 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 8,166 | 8,166 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 8,166 | 8,166 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 9,026 | 9,026 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 9,026 | 9,026 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 14 |
| 当期変動額合計 | - | 14 |
| 当期末残高 | - | 14 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 9,026 | 9,026 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 14 |
| 当期変動額合計 | - | 14 |
| 当期末残高 | 9,026 | 9,041 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 940 | 940 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 940 | 940 |
| その他利益剰余金 | | |
| 保険差益積立金 | | |
| 前期末残高 | 28 | 26 |
| 当期変動額 | | |
| 保険差益積立金の取崩 | 1 | 1 |
| 当期変動額合計 | 1 | 1 |
| 当期末残高 | 26 | 24 |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 255 | 250 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 5 | 5 |
| 当期変動額合計 | 5 | 5 |
| 当期末残高 | 250 | 244 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 8,300 | 9,800 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 1,500 | 2,000 |
| 当期変動額合計 | 1,500 | 2,000 |
| 当期末残高 | 9,800 | 11,800 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,676 | 3,518 |
| 当期変動額 | | |
| 保険差益積立金の取崩 | 1 | 1 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 5 | 5 |
| 別途積立金の積立 | 1,500 | 2,000 |
| 剰余金の配当 | 873 | 1,003 |
| 当期純利益 | 3,208 | 4,927 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 491 |
| 当期変動額合計 | 842 | 2,422 |
| 当期末残高 | 3,518 | 5,941 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 12,200 | 14,535 |
| 当期変動額 | | |
| 保険差益積立金の取崩 | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 剰余金の配当 | 873 | 1,003 |
| 当期純利益 | 3,208 | 4,927 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 491 |
| 当期変動額合計 | 2,334 | 4,415 |
| 当期末残高 | 14,535 | 18,950 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 2,554 | 2,552 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 2,859 |
| 自己株式の処分 | 1 | 297 |
| 当期変動額合計 | 1 | 2,561 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期末残高 | 2,552 | 5,114 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 26,839 | 29,176 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 873 | 1,003 |
| 当期純利益 | 3,208 | 4,927 |
| 自己株式の取得 | 0 | 2,859 |
| 自己株式の処分 | 1 | 312 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 491 |
| 当期変動額合計 | 2,336 | 1,868 |
| 当期末残高 | 29,176 | 31,044 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 375 | 402 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 26 | 426 |
| 当期変動額合計 | 26 | 426 |
| 当期末残高 | 402 | 24 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 3,571 | 3,571 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 491 |
| 当期変動額合計 | - | 491 |
| 当期末残高 | 3,571 | 4,062 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 3,946 | 3,973 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 491 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 26 | 426 |
| 当期変動額合計 | 26 | 64 |
| 当期末残高 | 3,973 | 4,037 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 57 | 67 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 10 | 23 |
| 当期変動額合計 | 10 | 23 |
| 当期末残高 | 67 | 44 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 22,951 | 25,270 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 873 | 1,003 |
| 当期純利益 | 3,208 | 4,927 |
| 自己株式の取得 | 0 | 2,859 |
| 自己株式の処分 | 1 | 312 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 16 | 403 |
| 当期変動額合計 | 2,319 | 1,779 |
| 当期末残高 | 25,270 | 27,050 |

【重要な会計方針】

| 区分 | 第35期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 第36期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|----------------------|--|---|--------|-----|--------|--------|-------|---|----|--------|-----|--------|--------|-------|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> | | | | | | | | | | | | |
| 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | <p>デリバティブ時価法</p> | | | | | | | | | | | | | |
| 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>商品及び製品・原材料総平均法による原価法。(収益性 の低下による簿価切下げの方 法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号平成18年7月5日公表分) を適用しております。これによる損 益に与える影響はありません。</p> | <p>商品及び製品・原材料総平均法による原価法。(収益性 の低下による簿価切下げの方 法)</p> | | | | | | | | | | | | |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="534 1176 901 1288"> <tr> <td>建物</td> <td>10～31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度より、機械及び装置の耐 用年数については法人税法の改正を 契機として、その使用状況に基づき 年数の見直しを行い、一部の資産に ついて耐用年数を変更してありま す。この変更が損益に与える影響は 軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 期間を基準に償却</p> | 建物 | 10～31年 | 構築物 | 10～20年 | 機械及び装置 | 8～10年 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="981 1176 1348 1288"> <tr> <td>建物</td> <td>10～31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> | 建物 | 10～31年 | 構築物 | 10～20年 | 機械及び装置 | 8～10年 |
| 建物 | 10～31年 | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10～20年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 8～10年 | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 10～31年 | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10～20年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 8～10年 | | | | | | | | | | | | | |

| 区分 | 第35期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 第36期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|------------|---|---|
| 5 引当金の計上基準 | <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要見込額を計上することとしております。</p> <p>3) 賞与引当金 従業員及びパートタイマーに支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌事業年度より損益処理することとしております。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌事業年度より損益処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴う損益に与える影響はありません。また、退職給付債務の増減はありません。</p> |

| 区分 | 第35期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 第36期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------|---|---------------------------------------|
| 6 ヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象</p> <p>長期借入金の金利に関してキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は資金調達コストの低減及び将来発生する可能性のある市場変動リスク回避の目的でキャッシュ・フローの一部をヘッジ(固定化)するために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は稟議決裁を経て、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額の累計額とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動額の累計額を比較して両者の変動額の累計を基礎に有効性の判定をしております。</p> | |
| 7 消費税等の会計処理方法 | 税抜方式によっております。 | 同左 |

【会計方針の変更】

| <p>第35期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>第36期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

【表示方法の変更】

| <p>第35期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>第36期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|--|
| | <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前事業年度0百万円)は、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> |

【追加情報】

| 第35期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 第36期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--|--|
| | <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することが承認されました。これにより、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額429百万円を固定負債の「その他」に振替えております。</p> |
| | <p>(賃貸資産に係る減価償却費等の計上方法の変更)</p> <p>前事業年度まで賃貸資産に係る減価償却費及び固定資産税等は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、金額的重要性が増したこと、また、費用と収益の対応関係を明確にするため、当事業年度より営業外費用の「賃貸費用」として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が44百万円減少し、営業利益は同額増加しましたが、営業外費用が同額増加しているため、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 第35期 (平成21年3月31日) | 第36期 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 保証債務等 フランチャイズ加盟店(1店)の金融機関からの借入に対し、15百万円の保証予約を行っております。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,185百万円</p> | <p>1</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,343百万円</p> |

(損益計算書関係)

| 第35期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | 第36期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | |
|---|---------|--------|---------------|---|---------|--------|---------------|
| 1 直営店舗等のパートタイマーに対する給与であります。 | | | | 1 同左 | | | |
| 2 本報告書の「経営上の重要な契約」に記載するフランチャイズ基本契約及び営業委託契約に基づく加盟料、加盟更新料及び営業手数料であります。 | | | | 2 同左 | | | |
| 3 固定資産売却益の内訳 車両運搬具売却益 0百万円 | | | | 3 | | | |
| 4 固定資産除却損の内訳 | | | | 4 固定資産除却損の内訳 | | | |
| 建物 | | 130百万円 | | 建物 | | 278百万円 | |
| 構築物 | | 34 | | 構築物 | | 12 | |
| 建物等撤去費用 | | 76 | | 建物等撤去費用 | | 84 | |
| その他 | | 32 | | その他 | | 21 | |
| 合計 | | 273 | | 合計 | | 396 | |
| 5 固定資産売却損の内訳 車両運搬具売却損 0百万円 | | | | 5 固定資産売却損の内訳 土地売却損 4百万円 | | | |
| 6 減損損失 当社は以下の減損損失を計上しております。 | | | | 6 減損損失 当社は以下の減損損失を計上しております。 | | | |
| 地域 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 地域 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
| 関西地区 | 店舗 3 店舗 | 建物等 | 31 | 関西地区 | 店舗 1 店舗 | 土地 | 527 |
| | | | | その他 | 賃貸用不動産等 | 土地及び建物 | 580 |
| | | | | 合計 | | | 1,107 |
| <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位としております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失31百万円（建物29百万円、その他2百万円）を計上しました。なお、店舗用資産等の回収可能価額は主に使用価値により測定しており、割引率は5%を用いております。</p> | | | | <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、また賃貸用不動産等については物件単位としております。このうち、土地の価格または収益性が悪化している店舗及び賃貸用不動産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失1,107百万円（土地1,086百万円、建物21百万円）を計上しました。なお、店舗用資産等の回収可能価額は主に使用価値により測定しており、割引率は5%を用いております。また、賃貸用不動産等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による評価額に基づき算定しております。</p> | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-----|-------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,453,111 | 295 | 1,013 | 1,452,393 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 295株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分 1,000株

単元未満株式の買増請求による売渡 13株

第36期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,452,393 | 1,892,271 | 184,100 | 3,160,564 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得 1,892,000株

単元未満株式の買取 271株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分 184,100株

(リース取引関係)

| 第35期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | 第36期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | |
|--|-----------------|----------------|--------------------|-------------|--|-----------------|----------------|--------------------|-------------|
| 1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | | | 1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 機械及び装置 (百万円) | 車両運搬具 (百万円) | 工具、器具及び備品 (百万円) | 合計 (百万円) | | 機械及び装置 (百万円) | 車両運搬具 (百万円) | 工具、器具及び備品 (百万円) | 合計 (百万円) |
| 取得価額相当額 | 210 | 5 | 1,180 | 1,395 | 取得価額相当額 | 202 | 5 | 585 | 793 |
| 減価償却累計額相当額 | 135 | 2 | 914 | 1,051 | 減価償却累計額相当額 | 161 | 3 | 497 | 662 |
| 期末残高相当額 | 75 | 2 | 265 | 343 | 期末残高相当額 | 41 | 1 | 87 | 130 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。 | | | | | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。 | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年以内 | | | | | 1年以内 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 343 | | | | | 130 | | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。 | | | | | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。 | | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額 | | | | | 支払リース料、減価償却費相当額 | | | | |
| 支払リース料 | | | | | 支払リース料 | | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | | 減価償却費相当額 | | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 | | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 | | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | | | | | 2. オペレーティング・リース取引 | | | | |
| オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | | | | | オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | | | | |
| 1年以内 | | | | | 1年以内 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 373 | | | | | 537 | | | | |

(税効果会計関係)

| 第35期 (平成21年3月31日) | 第36期 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 流動の部 | 流動の部 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 賞与引当金 | 賞与引当金 |
| 191百万円 | 242百万円 |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 126百万円 | 281百万円 |
| その他 | その他 |
| 56百万円 | 74百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| <u>374百万円</u> | <u>597百万円</u> |
| 固定の部 | 固定の部 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 貸倒引当金 | 貸倒引当金 |
| 45百万円 | 55百万円 |
| 有形固定資産 | 有形固定資産 |
| 907百万円 | 1,083百万円 |
| 減損損失累計額 | 減損損失累計額 |
| 268百万円 | 368百万円 |
| 退職給付引当金 | 投資有価証券 |
| 140百万円 | 265百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 退職給付引当金 |
| 171百万円 | 188百万円 |
| 投資損失引当金 | 関係会社出資金 |
| 43百万円 | 69百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | その他 |
| 273百万円 | 228百万円 |
| その他 | 繰延税金資産小計 |
| 53百万円 | 2,259百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 評価性引当額 |
| 1,904百万円 | 271百万円 |
| 評価性引当額 | 繰延税金資産合計 |
| 244百万円 | <u>1,987百万円</u> |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金負債 |
| <u>1,659百万円</u> | 固定資産圧縮積立金 |
| 繰延税金負債 | 166百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | その他有価証券評価差額金 |
| 170百万円 | 16百万円 |
| 保険差益積立金 | 保険差益積立金 |
| 17百万円 | 16百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 繰延税金負債合計 |
| <u>188百万円</u> | <u>200百万円</u> |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金資産の純額 |
| <u>1,471百万円</u> | <u>1,787百万円</u> |
| (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因 | (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因 |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| 40.5% | 40.5% |
| (調整) | (調整) |
| 住民税均等割 | 住民税均等割 |
| 3.2% | 2.5% |
| 評価性引当額の増加 | 交際費等 |
| 0.9% | 0.5% |
| 交際費等 | 評価性引当額の増加 |
| 0.5% | 0.3% |
| その他 | その他 |
| 0.5% | 0.2% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| <u>44.6%</u> | <u>43.6%</u> |

(企業結合等関係)

第35期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第36期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 第35期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 第36期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,154円29銭 | 1,341円89銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 146円96銭 | 242円43銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 146円82銭 | 241円36銭 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 第35期 (平成21年3月31日) | 第36期 (平成22年3月31日) |
|---------------------------------|----------------------|----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円) | 25,270 | 27,050 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 25,202 | 27,006 |
| 差額の主な内訳(百万円) 新株予約権 | 67 | 44 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 23,286 | 23,286 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 1,452 | 3,160 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 21,833 | 20,125 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 第35期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 第36期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--|-------------------------------------|
| 当期純利益(百万円) | 3,208 | 4,927 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,208 | 4,927 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 21,833 | 20,325 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権 | 20 | 90 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要 | 第2回新株予約権(新株 予約権2,682個、潜在株式 の数268,200株) これらの詳細については、「第4提出会社の状 況1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。 | |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>当社は、平成21年5月19日に平成21年5月18日開催の取締役会の決議をもって大阪証券取引所のJ - N E T市場（終値取引）により自己株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 理由 経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の数 1,892,000株</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 2,858百万円</p> | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|--------------------------|-----------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| アリアケジャパン(株) | 784,284 | 1,069 |
| (株)関西アーバン銀行 | 507,527 | 73 |
| 日本毛織(株) | 55,000 | 39 |
| (株)ニッセンホールディングス | 77,100 | 27 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 110,800 | 20 |
| (株)たけびし | 57,200 | 19 |
| 中央三井トラスト・ ホールディングス(株) | 54,900 | 19 |
| (株)りそなホールディングス | 7,000 | 8 |
| アサヒビール(株) | 2,805 | 4 |
| (株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ | 9,950 | 4 |
| 計 | 1,666,566 | 1,288 |

【債券】

| 銘柄 | 銘柄の総数 | 貸借対照表計上額(百万円) |
|----------|-------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 地方債 | 1 | 10 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 銘柄の総数 | 貸借対照表計上額(百万円) |
|------------|-------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| (投資信託受益証券) | | |
| 証券投資信託受益証券 | 1 | 1 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|------------------|----------------|------------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 30,512 | 2,794 | 1,092 (21) | 32,214 | 20,303 | 1,797 | 11,911 |
| 構築物 | 4,295 | 191 | 79 | 4,407 | 3,193 | 211 | 1,213 |
| 機械及び装置 | 2,084 | 388 | 235 | 2,238 | 1,430 | 208 | 807 |
| 車両運搬具 | 122 | 31 | 3 | 150 | 116 | 11 | 33 |
| 工具、器具及び備品 | 3,047 | 412 | 254 | 3,205 | 2,512 | 333 | 692 |
| 土地 | 21,478 | 329 | 1,106 (1,086) | 20,700 | | | 20,700 |
| 建設仮勘定 | 296 | 4,549 | 4,503 | 342 | | | 342 |
| 有形固定資産計 | 61,838 | 8,696 | 7,275 (1,107) | 63,259 | 27,557 | 2,562 | 35,702 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | | | | 89 | 31 | 15 | 58 |
| 施設利用権 | | | | 67 | 48 | 4 | 19 |
| 無形固定資産計 | | | | 156 | 79 | 20 | 77 |
| 長期前払費用 | 159 | 36 | 23 | 172 | 76 | 28 | 96 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物

新店舗（仙台一番町店他20店舗）、工場及び既存店改装によるものであります

建設仮勘定

新店舗（仙台一番町店他20店舗）、工場及び既存店改装によるものであります

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物

店舗の除却等によるものであります。

土地

店舗等の減損損失によるものであります。

なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用の当期償却額は、販売費及び一般管理費の賃借料及びその他に計上しております。

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 114 | 58 | | 0 | 172 |
| 投資損失引当金 | 108 | | 108 | | |
| 賞与引当金 | 472 | 598 | 472 | | 598 |
| 役員退職慰労引当金 | 423 | 6 | | 429 | |

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は債権回収による取崩額であります。

(注) 2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、平成21年6月26日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金の打ち切り支給を決議したことに伴う確定債務への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 現金 | 101 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 2,530 |
| 普通預金 | 6,241 |
| 定期預金 | 59 |
| 預金の種類計 | 8,830 |
| 合計 | 8,931 |

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| (株)ペルゴ | 44 |
| (株)三河王将 | 4 |
| (株)大松 | 4 |
| (株)よしむら | 4 |
| (株)三王 | 3 |
| その他 | 66 |
| 合計 | 126 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期回収高 (百万円) (C) | 次期繰越高 (百万円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--|---|
| 116 | 6,713 | 6,703 | 126 | 98.15 | 6.60 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

| 品名 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 商品 | |
| 酒類 | 14 |
| 清涼飲料水等 | 2 |
| 商品計 | 16 |
| 製品 | |
| 店舗 | 20 |
| 工場 | |
| 肉加工品 | 5 |
| タレ類 | 13 |
| 餃子類 | 12 |
| 麺類 | 6 |
| その他 | 5 |
| 製品計 | 64 |
| 合計 | 81 |

二 原材料

| 品名 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 主要材料 | |
| 肉類 | 26 |
| 野菜 | 15 |
| 魚介類 | 8 |
| 油 | 12 |
| 米 | 13 |
| 小麦粉 | 8 |
| その他 | 21 |
| 主要材料計 | 105 |
| 補助材料 | |
| 調味料 | 23 |
| 包材 | 15 |
| その他 | 31 |
| 補助材料計 | 70 |
| 合計 | 175 |

ホ 差入保証金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-----|---------|
| 店舗 | 3,830 |
| 駐車場 | 42 |
| 寮等 | 159 |
| 合計 | 4,032 |

(b) 負債の部

イ 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| (株)田中米穀 | 164 |
| 日本ハム(株) | 151 |
| (株)若葉商会 | 150 |
| アリアケジャパン(株) | 92 |
| (有)葱和 | 74 |
| その他 | 921 |
| 合計 | 1,554 |

ロ 1年内返済予定の長期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)みずほ銀行 | 1,059 |
| (株)三井住友銀行 | 989 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 930 |
| (株)滋賀銀行 | 877 |
| 中央三井信託銀行(株) | 848 |
| (株)京都銀行 | 712 |
| (株)南都銀行 | 576 |
| (株)りそな銀行 | 308 |
| (株)関西アーバン銀行 | 210 |
| 農林中央金庫 | 175 |
| 合計 | 6,687 |

八 未払法人税等

| 区分 | 金額(百万円) |
|-----|---------|
| 法人税 | 2,399 |
| 住民税 | 606 |
| 事業税 | 694 |
| 合計 | 3,700 |

二 長期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)みずほ銀行 | 1,272 |
| (株)三井住友銀行 | 1,160 |
| 中央三井信託銀行(株) | 1,101 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 1,061 |
| (株)滋賀銀行 | 1,054 |
| (株)京都銀行 | 901 |
| (株)南都銀行 | 506 |
| (株)りそな銀行 | 328 |
| 農林中央金庫 | 125 |
| (株)関西アーバン銀行 | 118 |
| 合計 | 7,630 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り・売渡し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・売渡手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 年2回9月30日、3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主を対象に、所有株式数に応じて以下のとおり優待食事券(500円券)を贈呈する。 100株以上200株未満所有の株主に対し、優待食事券(500円券)2枚を贈呈(年間2,000円相当) 200株以上500株未満所有の株主に対し、優待食事券(500円券)3枚を贈呈(年間3,000円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主に対し、優待食事券(500円券)6枚を贈呈(年間6,000円相当) 1,000株以上所有の株主に対し、優待食事券(500円券)12枚を贈呈(年間12,000円相当) |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|---|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書 | 事業年度 (第35期) | 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度 (第35期) | 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書 | 事業年度 (第36期第1四半期) | 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 | 平成21年8月14日 関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度 (第36期第2四半期) | 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日 関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度 (第36期第3四半期) | 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成22年3月9日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月16日

株式会社 王将フードサービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 丹 治 茂 雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 山 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社王将フードサービスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社王将フードサービス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月19日に自己株式を取得した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社王将フードサービスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社王将フードサービスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 王将フードサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 丹 治 茂 雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 山 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社王将フードサービスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社王将フードサービス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社王将フードサービスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社王将フードサービスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

株式会社 王将フードサービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 丹 治 茂 雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社王将フードサービスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社王将フードサービスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月19日に自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 王将フードサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 丹 治 茂 雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社王将フードサービスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社王将フードサービスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。